

令和 4 年 度

三 原 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 及 び 基 金 運 用 状 況
審 査 意 見 書

三 原 市 監 査 委 員

三 監 第 109 号
令 和 5 年 9 月 15 日

三原市長 岡 田 吉 弘 様

三原市監査委員 出 雲 智

三原市監査委員 片 島 尚 子

三原市監査委員 中 重 伸 夫

令和4年度三原市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された，令和4年度三原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況調書の審査を終了したので，次のとおり意見書を提出します。

も く じ

第1 審査の対象	5
第2 審査の期間	5
第3 審査の方法	5
第4 審査の結果	6
1 決算の概況	6
(1) 決算規模の状況	6
(2) 決算収支の状況	7
(3) 予算執行状況	8
(4) 市債の状況	9
2 一般会計	10
(1) 歳入	11
(2) 歳出	35
3 特別会計	49
(1) ケーブルネットワーク事業特別会計	49
(2) 公共用地先行取得事業特別会計	50
(3) 港湾事業特別会計	51
(4) 駐車場事業特別会計	52
(5) 土地区画整理事業特別会計	53
(6) 国民健康保険（事業勘定）特別会計	54
(7) 国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計	56
(8) 後期高齢者医療特別会計	57
(9) 介護保険特別会計	58
(10) 東町財産区特別会計	60
(11) 中之町財産区特別会計	61
(12) 沼田西町松江財産区特別会計	62
(13) 小泉町財産区特別会計	63
(14) 本郷町本郷財産区特別会計	64
(15) 本郷町船木財産区特別会計	65
(16) 本郷町北方財産区特別会計	66

4 財産に関する調書	67
(1) 公有財産	67
(2) 物品（備品）	69
(3) 債権	69
(4) 有価証券	70
(5) 出資による権利	71
(6) 基金	72
5 基金運用状況	73
(1) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金	73
(2) 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金	76
むすび	92
決算審査資料	97

（注） 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

- ① 文中及び表中の金額は、原則として円単位で表示した。
- ② 千円単位の場合は、原則として単位未満の端数は四捨五入した。
- ③ 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までの表示とした。
- ④ 該当数値がないもの、算出不能及び増減率の無意味なものは「－」で表示した。
- ⑤ 負数は「△」で表示した。

第1 審査の対象

令和4年度三原市 一般会計歳入歳出決算

同	ケーブルネットワーク事業特別会計歳入歳出決算
同	公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
同	港湾事業特別会計歳入歳出決算
同	駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	東町財産区特別会計歳入歳出決算
同	中之町財産区特別会計歳入歳出決算
同	沼田西町松江財産区特別会計歳入歳出決算
同	小泉町財産区特別会計歳入歳出決算
同	本郷町本郷財産区特別会計歳入歳出決算
同	本郷町船木財産区特別会計歳入歳出決算
同	本郷町北方財産区特別会計歳入歳出決算
同	各会計決算附属書類
同	各基金運用状況調

第2 審査の期間

令和5年8月16日から同年9月15日まで

第3 審査の方法

審査は、三原市監査委員監査基準に基づき、三原市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金運用状況調が関係法令に適合して作成されているかを確認し、それらの計数を会計管理者所管の歳入歳出原票及び関係諸帳簿、諸証書類と照合した。

また、予算の執行状況等に係る審査は、歳入の収納状況、主要な事業の実施状況及び例月出納検査の結果を参考として関係書類を照査し、必要に応じて関係職員の説明を聴取する等により実施した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、前記の方法により審査をした限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、これらの計数は歳入歳出原票及び関係諸帳簿、諸証書類と照合審査の結果、正確なものと認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

1 決算の概況

当年度における予算総額は、79,561,478,893円で、一般会計56,440,536,793円と特別会計23,120,942,100円で構成され、前年度と比較して3,080,885,858円（3.7%）の減少となっている。

その内訳は一般会計が2,964,306,866円（5.0%）、特別会計が116,578,992円（0.5%）の減少である。

（単位：円・%）

区 分	予算現額		対 前 年 度 比 較	
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	比 率
一般会計	56,440,536,793	59,404,843,659	△ 2,964,306,866	95.0
特別会計	23,120,942,100	23,237,521,092	△ 116,578,992	99.5
合 計	79,561,478,893	82,642,364,751	△ 3,080,885,858	96.3

(1) 決算規模の状況

（単位：円・%）

区 分		令和4年度	令和3年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	比 率
歳 入	一般会計	53,797,958,487	55,885,375,560	△ 2,087,417,073	96.3
	特別会計	23,220,712,737	23,238,887,346	△ 18,174,609	99.9
	合 計	77,018,671,224	79,124,262,906	△ 2,105,591,682	97.3
歳 出	一般会計	52,079,041,916	52,871,739,008	△ 792,697,092	98.5
	特別会計	22,244,812,031	22,308,117,680	△ 63,305,649	99.7
	合 計	74,323,853,947	75,179,856,688	△ 856,002,741	98.9
歳入歳出 差 引 額	一般会計	1,718,916,571	3,013,636,552	△ 1,294,719,981	57.0
	特別会計	975,900,706	930,769,666	45,131,040	104.8
	合 計	2,694,817,277	3,944,406,218	△ 1,249,588,941	68.3

予算現額79,561,478,893円に対する決算総額は歳入77,018,671,224円（対予算現額比率96.8%）、歳出74,323,853,947円（対予算現額比率93.4%）で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は2,694,817,277円となっている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入が2,105,591,682円（2.7%）、歳出が856,002,741円（1.1%）の減少となっている。

歳入の増減額の内訳は、一般会計が2,087,417,073円（3.7%）、特別会計が18,174,609円（0.1%）の減少である。

歳出の増減額の内訳は、一般会計が792,697,092円（1.5%）、特別会計が63,305,649円（0.3%）の減少である。

(2) 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳入総額 ①	53,797,958,487	23,220,712,737	77,018,671,224
歳出総額 ②	52,079,041,916	22,244,812,031	74,323,853,947
形式収支 ①-②=③	1,718,916,571	975,900,706	2,694,817,277
翌年度へ繰越すべき財源 ④	487,129,730	2,765,081	489,894,811
実質収支 ③-④=⑤	1,231,786,841	973,135,625	2,204,922,466
前年度実質収支 ⑥	2,461,999,966	920,065,566	3,382,065,532
単年度収支 ⑤-⑥=⑦	△ 1,230,213,125	53,070,059	△ 1,177,143,066

歳入歳出差引（形式収支）は2,694,817,277円の黒字決算となっている。

また、翌年度へ繰越すべき財源は489,894,811円であるため、実質収支は2,204,922,466円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1,177,143,066円の赤字となっている。

○ 財政指標

主要な財政指標（普通会計ベース）の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度
		対前年度比較 (ポイント)				
財政力指数	0.546	0.001	0.545	0.555	0.563	0.574
経常収支比率 (%)	95.2	3.9	91.3	95.2	92.5	92.7
実質公債費比率 (%)	9.4	1.5	7.9	6.9	6.4	6.7

前年度と比較して、財政力指数は0.001ポイント上昇し改善が見られるが、経常収支比率は3.9ポイント上昇、実質公債費比率は1.5ポイント上昇し、いずれも悪化を示している。

なお、実質公債費比率については、平成29年度まで遡って修正されたため、修正値を記載している。

(3) 予算執行状況

各会計別の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 会計名		予算現額 (A)	歳 入		歳 出		差引額 (B) - (C)
			収入済額 (B)	(B) / (A)	支出済額 (C)	(C) / (A)	
一般会計		56,440,536,793	53,797,958,487	95.3	52,079,041,916	92.3	1,718,916,571
特別会計	ケーブルネットワーク事業	231,584,100	233,292,191	100.7	228,949,386	98.9	4,342,805
	公共用地先行取得事業	97,600,000	60,712,127	62.2	60,647,046	62.1	65,081
	港湾事業	128,430,000	122,849,427	95.7	107,419,471	83.6	15,429,956
	駐車場事業	42,130,000	38,441,817	91.2	38,441,817	91.2	0
	土地区画整理事業	576,700,000	456,240,189	79.1	453,540,189	78.6	2,700,000
	国民健康保険(事業)	9,850,658,000	9,910,371,788	100.6	9,588,141,046	97.3	322,230,742
	国民健康保険(直診)	78,410,000	87,797,687	112.0	76,729,908	97.9	11,067,779
	後期高齢者医療	1,579,820,000	1,575,043,456	99.7	1,571,131,718	99.5	3,911,738
	介護保険	10,489,970,000	10,506,278,896	100.2	10,083,003,470	96.1	423,275,426
	東財産区	1,700,000	22,812,455	1,341.9	746,849	43.9	22,065,606
	中之財産区	2,050,000	149,570,329	7,296.1	1,529,467	74.6	148,040,862
	沼田西町松江財産区	1,200,000	8,415,834	701.3	522,573	43.5	7,893,261
	小泉町小泉財産区	350,000	5,610,316	1,602.9	67,003	19.1	5,543,313
	本郷町本郷財産区	700,000	3,518,311	502.6	496,929	71.0	3,021,382
	本郷町船木財産区	12,900,000	11,487,584	89.1	10,112,044	78.4	1,375,540
	本郷町北方財産区	26,740,000	28,270,330	105.7	23,333,115	87.3	4,937,215
	計	23,120,942,100	23,220,712,737	100.4	22,244,812,031	96.2	975,900,706
合 計		79,561,478,893	77,018,671,224	96.8	74,323,853,947	93.4	2,694,817,277

歳入についてみると、収入総額は77,018,671,224円で、予算現額に対する収入済額の割合は96.8%となっている。また歳出についてみると、支出済額は74,323,853,947円で、予算現額に対する執行率は93.4%となっている。

(4) 市債の状況

(単位:千円・%)

区分 会計名		令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	増減率	令和4年度中	
					起債額	償還額
一般会計		61,117,320	65,255,614	△ 6.3	3,044,904	7,183,198
特別会計	公共用地先行取得事業	50,000	12,800	290.6	48,900	11,700
	駐車場事業	89,800	89,800	0.0	0	0
	土地区画整理事業	639,606	430,443	48.6	282,200	73,037
	計	779,406	533,043	46.2	331,100	84,737
合 計		61,896,726	65,788,657	△ 5.9	3,376,004	7,267,935

※決算統計上の区分により作成している。

当年度末における市債の現在高は61,896,726千円で、前年度より3,891,931千円(5.9%)減少している。その内訳は一般会計が4,138,294千円の減少で、特別会計が246,363千円の増加となっている。

当年度は3,376,004千円を新規に借入れ、7,267,935千円(元金償還分)を償還している。なお、決算統計上の数値であるため、一般会計の起債額にはケーブルネットワーク事業の起債額(162,000千円)及び土地区画整理事業のうち街路事業の起債額(65,500千円)が含まれている。

2 一般会計

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引残額 (B) - (C)
令和4年度	56,440,536,793	53,797,958,487	52,079,041,916	1,718,916,571
令和3年度	59,404,843,659	55,885,375,560	52,871,739,008	3,013,636,552
対前年度比較	△ 2,964,306,866	△ 2,087,417,073	△ 792,697,092	△ 1,294,719,981

決算額は、予算現額56,440,536,793円に対して、歳入総額53,797,958,487円（対前年度比96.3%，2,087,417,073円の減少），歳出総額52,079,041,916円（対前年度比98.5%，792,697,092円の減少）で、歳入歳出差引（形式収支）は1,718,916,571円の黒字となっている。

また、翌年度へ繰越すべき財源は487,129,730円であるため、実質収支は1,231,786,841円の黒字となっている。

(1) 歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収 入 未 済 額 (B)-(C)- (D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の 比 率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和4年度	56,440,536,793	54,199,598,974	53,797,958,487	27,471,295	499,051	374,668,243	△ 2,642,578,306	95.3	99.3
令和3年度	59,404,843,659	56,282,079,394	55,885,375,560	23,845,919	510,113	373,368,028	△ 3,519,468,099	94.1	99.3
対前年度比較	△ 2,964,306,866	△ 2,082,480,420	△ 2,087,417,073	3,625,376	△ 11,062	1,300,215	—	—	—

予算現額に対する収入の割合は95.3%（前年度94.1%），調定額に対する収入済額の割合は，99.3%（前年度99.3%）となっており，収入済額は前年度と比較すると2,087,417,073円（3.7%）の減少となっている。

款別収入済額の主なものとその構成比率は，市税13,863,726,751円（25.8%），地方交付税12,169,613,000円（22.6%），国庫支出金9,667,205,359円（18.0%），県支出金3,563,613,195円（6.6%），繰越金3,013,636,552円（5.6%），市債2,817,404,000円（5.2%），諸収入2,530,622,259円（4.7%），地方消費税交付金2,296,903,000円（4.3%）となっている。

不納欠損額は27,471,295円で，前年度と比較すると3,625,376円（15.2%）の増加となっている。その内訳と構成比率は，市税24,252,941円（88.3%），諸収入1,665,608円（6.1%），分担金及び負担金1,531,746円（5.6%），使用料及び手数料21,000円（0.1%）である。

収入未済額は374,668,243円で，前年度と比較すると1,300,215円（0.3%）の増加となっている。その内訳と構成比率は市税221,178,753円（59.0%），諸収入106,210,589円（28.3%），使用料及び手数料42,895,215円（11.4%），分担金及び負担金4,383,686円（1.2%）である。

款別歳入決算状況は次表のとおりである。

○ 款別歳入決算状況

(単位：円・％)

区分 款別	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	過 納 額 (E)	収入未済額 (B)-(C)-(D)+(E)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 市税	13,833,732,000	14,108,659,394	13,863,726,751	24,252,941	499,051	221,178,753	29,994,751	100.2	98.3
2 地方譲与税	503,573,000	521,529,032	521,529,032	0	0	0	17,956,032	103.6	100.0
3 利子割交付金	5,316,000	5,316,000	5,316,000	0	0	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	77,803,000	57,622,000	57,622,000	0	0	0	△ 20,181,000	74.1	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	46,963,000	40,146,000	40,146,000	0	0	0	△ 6,817,000	85.5	100.0
6 法人事業税 交付金	217,496,000	223,335,000	223,335,000	0	0	0	5,839,000	102.7	100.0
7 地方消費税 交付金	2,298,119,000	2,296,903,000	2,296,903,000	0	0	0	△ 1,216,000	99.9	100.0
8 ゴルフ場利 用税交付金	91,413,000	89,935,623	89,935,623	0	0	0	△ 1,477,377	98.4	100.0
9 自動車税環 境性能割交 付金	56,273,000	56,263,000	56,263,000	0	0	0	△ 10,000	100.0	100.0
10 地方特例交 付金	93,842,000	93,810,000	93,810,000	0	0	0	△ 32,000	100.0	100.0
11 地方交付税	11,914,232,000	12,169,613,000	12,169,613,000	0	0	0	255,381,000	102.1	100.0
12 交通安全対 策特別交付 金	10,000,000	9,248,000	9,248,000	0	0	0	△ 752,000	92.5	100.0
13 分担金及び 負担金	756,638,038	725,040,054	719,124,622	1,531,746	0	4,383,686	△ 37,513,416	95.0	99.2
14 使用料及び 手数料	702,482,000	726,067,695	683,151,480	21,000	0	42,895,215	△ 19,330,520	97.2	94.1
15 国庫支出金	10,623,122,949	9,667,205,359	9,667,205,359	0	0	0	△ 955,917,590	91.0	100.0
16 県支出金	3,631,550,220	3,563,613,195	3,563,613,195	0	0	0	△ 67,937,025	98.1	100.0
17 財産収入	276,305,000	207,519,842	207,519,842	0	0	0	△ 68,785,158	75.1	100.0
18 寄附金	188,147,000	188,991,977	188,991,977	0	0	0	844,977	100.4	100.0
19 繰入金	1,076,838,000	979,227,430	979,227,430	0	0	0	△ 97,610,570	90.9	100.0
20 繰越金	3,013,636,586	3,013,636,552	3,013,636,552	0	0	0	△ 34	100.0	100.0
21 諸収入	2,291,851,000	2,638,498,456	2,530,622,259	1,665,608	0	106,210,589	238,771,259	110.4	95.9
22 市債	4,731,204,000	2,817,404,000	2,817,404,000	0	0	0	△ 1,913,800,000	59.5	100.0
23 自動車取得 税交付金	0	14,365	14,365	0	0	0	14,365	—	100.0
合 計	56,440,536,793	54,199,598,974	53,797,958,487	27,471,295	499,051	374,668,243	△ 2,642,578,306	95.3	99.3

○ 自主財源及び依存財源構成比率は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
自 主 財 源	22,186,000,913	41.2	20,592,614,739	36.8	1,593,386,174	107.7
市税	13,863,726,751	25.8	13,741,889,769	24.6	121,836,982	100.9
分担金及び負担金	719,124,622	1.3	671,973,124	1.2	47,151,498	107.0
使用料及び手数料	683,151,480	1.3	685,179,101	1.2	△ 2,027,621	99.7
財産収入	207,519,842	0.4	220,942,141	0.4	△ 13,422,299	93.9
寄附金	188,991,977	0.4	156,029,495	0.3	32,962,482	121.1
繰入金	979,227,430	1.8	170,111,744	0.3	809,115,686	575.6
繰越金	3,013,636,552	5.6	2,770,617,186	5.0	243,019,366	108.8
諸収入	2,530,622,259	4.7	2,175,872,179	3.9	354,750,080	116.3
依 存 財 源	31,611,957,574	58.8	35,292,760,821	63.2	△ 3,680,803,247	89.6
地方譲与税	521,529,032	1.0	516,866,748	0.9	4,662,284	100.9
利子割交付金	5,316,000	0.0	10,854,000	0.0	△ 5,538,000	49.0
配当割交付金	57,622,000	0.1	68,687,000	0.1	△ 11,065,000	83.9
株式等譲渡所得割交付金	40,146,000	0.1	74,521,000	0.1	△ 34,375,000	53.9
法人事業税交付金	223,335,000	0.4	173,524,000	0.3	49,811,000	128.7
地方消費税交付金	2,296,903,000	4.3	2,265,199,000	4.1	31,704,000	101.4
ゴルフ場利用税交付金	89,935,623	0.2	91,195,096	0.2	△ 1,259,473	98.6
自動車税環境性能割交付金	56,263,000	0.1	52,818,000	0.1	3,445,000	106.5
地方特例交付金	93,810,000	0.2	281,309,000	0.5	△ 187,499,000	33.3
地方交付税	12,169,613,000	22.6	12,154,764,000	21.7	14,849,000	100.1
交通安全対策特別交付金	9,248,000	0.0	10,544,000	0.0	△ 1,296,000	87.7
国庫支出金	9,667,205,359	18.0	11,239,682,545	20.1	△ 1,572,477,186	86.0
県支出金	3,563,613,195	6.6	4,840,730,432	8.7	△ 1,277,117,237	73.6
市債	2,817,404,000	5.2	3,512,066,000	6.3	△ 694,662,000	80.2
自動車取得税交付金	14,365	0.0	—	—	14,365	皆増
歳 入 合 計	53,797,958,487	100.0	55,885,375,560	100.0	△ 2,087,417,073	96.3

(ア) 第1款 市 税

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収 入 未 済 額 (B)-(C)- (D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の 比 率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和4年度	13,833,732,000	14,108,659,394	13,863,726,751	24,252,941	499,051	221,178,753	29,994,751	100.2	98.3
令和3年度	13,786,282,000	13,983,691,157	13,741,889,769	11,182,518	449,163	231,068,033	△ 44,392,231	99.7	98.3
対前年度比較	47,450,000	124,968,237	121,836,982	13,070,423	49,888	△ 9,889,280	—	—	—

収入済額は13,863,726,751円で、前年度収入済額13,741,889,769円より121,836,982円(0.9%)の増加となっている。

予算現額に対する収入割合は100.2%、調定額に対する収入割合は98.3%である。

収入済額の内訳は、市民税5,234,870,742円(個人市民税4,333,861,847円、法人市民税901,008,895円)、固定資産税6,891,680,294円、軽自動車税348,909,533円、市たばこ税632,399,617円、入湯税370,050円及び都市計画税755,496,515円となっている。

税目別収入済額の構成比率は、市民税37.8%、固定資産税49.7%、軽自動車税2.5%、市たばこ税4.6%、入湯税0.0%及び都市計画税5.4%である。

不納欠損額24,252,941円の内訳は、市民税10,791,915円(個人市民税6,072,380円、法人市民税4,719,535円)、固定資産税11,315,239円、軽自動車税873,982円及び都市計画税1,271,805円となっている。

処分理由の内訳は、地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年経過)によるものが6,633,514円(76人, 219件)、同法第15条の7第5項(即時消滅)によるものが10,722,192円(15人, 109件)、同法第18条第1項(時効)によるものが6,897,235円(194人, 568件)である。なお、時効については、執行停止中に時効が成立したものを含む。

収入未済額は221,178,753円で、その内訳は市民税114,547,208円(個人市民税110,572,430円、法人市民税3,974,778円)、固定資産税88,241,009円、軽自動車税8,472,383円及び都市計画税9,918,153円となっている。

○ 税目別収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・％)

年度 税目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
1 市民税	5,234,870,742	37.8	5,054,518,585	36.8	180,352,157	103.6
(1) 個人分	4,333,861,847	31.3	4,225,606,630	30.7	108,255,217	102.6
(2) 法人分	901,008,895	6.5	828,911,955	6.0	72,096,940	108.7
2 固定資産税	6,891,680,294	49.7	6,936,479,224	50.5	△ 44,798,930	99.4
3 軽自動車税	348,909,533	2.5	336,346,075	2.4	12,563,458	103.7
4 市たばこ税	632,399,617	4.6	653,972,993	4.8	△ 21,573,376	96.7
5 入湯税	370,050	0.0	372,000	0.0	△ 1,950	99.5
6 都市計画税	755,496,515	5.4	760,200,892	5.5	△ 4,704,377	99.4
計	13,863,726,751	100.0	13,741,889,769	100.0	121,836,982	100.9

○ 税目別不納欠損及び収入未済状況は次表のとおりである。

(単位：円・％)

税 目	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	過納額 (D)	収入未済額 (A) - (B) - (C) + (D)	収入率 (B) / (A)
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	
1 市民税	5,360,079,014	5,234,870,742	10,791,915	130,851	114,547,208	97.7
(1) 個人分	4,450,375,806	4,333,861,847	6,072,380	130,851	110,572,430	97.4
(2) 法人分	909,703,208	901,008,895	4,719,535	0	3,974,778	99.0
2 固定資産税	6,990,942,042	6,891,680,294	11,315,239	294,500	88,241,009	98.6
3 軽自動車税	358,215,298	348,909,533	873,982	40,600	8,472,383	97.4
4 市たばこ税	632,399,617	632,399,617	0	0	0	100.0
5 入湯税	370,050	370,050	0	0	0	100.0
6 都市計画税	766,653,373	755,496,515	1,271,805	33,100	9,918,153	98.5
計	14,108,659,394	13,863,726,751	24,252,941	499,051	221,178,753	98.3

(イ) 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和4年度	503,573,000	521,529,032	521,529,032	17,956,032	103.6	100.0
令和3年度	462,285,000	516,866,748	516,866,748	54,581,748	111.8	100.0
対前年度比較	41,288,000	4,662,284	4,662,284	—	—	—

収入済額は、521,529,032円で、前年度収入済額516,866,748円より4,662,284円(0.9%)の増加となっている。

地方譲与税は、国税として納付された地方揮発油税、自動車重量税等が一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税105,389,000円、自動車重量譲与税315,446,000円、特別とん譲与税684,031円、航空機燃料譲与税76,700,000円、森林環境譲与税23,310,000円、地方道路譲与税1円である。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の収入額の100分の42に相当する額が、市町村が管理する市町村道の延長及び面積を基準として按分し譲与されるものである。

自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の1,000分の407に相当する額が、市町村が管理する市町村道の延長及び面積を基準として按分し譲与されるものである。

特別とん譲与税は、特別とん税の収入額の全額が開港所在市町村に譲与されるものである。

航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の収入額の13分の2に相当する額の5分の4の額が、着陸料収入額及び航空機の騒音が特に著しい地区内の世帯数を基準として按分し、空港関係市町村に譲与されるものである。

森林環境譲与税は、令和6年度から施行される森林環境税の賦課徴収に先立ち、平成31年度から譲与が開始されている。

森林環境税の賦課徴収が始まる令和6年度までは、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、市町村の私有林人工林面積、林業就業者及び人口を基準として按分し譲与されるものである。

地方道路譲与税は、制度自体は終了しているが、令和4年度中に地方道路譲与税(滞納分)の収入があったものについて、全団体に譲与するものである。

税目別の内訳は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 譲与税目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
地方揮発油譲与税	100,094,000	105,389,000	105,389,000	5,295,000	105.3	100.0
自動車重量譲与税	310,422,000	315,446,000	315,446,000	5,024,000	101.6	100.0
特別とん譲与税	512,000	684,031	684,031	172,031	133.6	100.0
航空機燃料譲与税	69,235,000	76,700,000	76,700,000	7,465,000	110.8	100.0
森林環境譲与税	23,310,000	23,310,000	23,310,000	0	100.0	100.0
地方道路譲与税	0	1	1	1	—	100.0
計	503,573,000	521,529,032	521,529,032	17,956,032	103.6	100.0

(ウ) 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和4年度	5,316,000	5,316,000	5,316,000	0	100.0	100.0
令和3年度	12,283,000	10,854,000	10,854,000	△ 1,429,000	88.4	100.0
対前年度比較	△ 6,967,000	△ 5,538,000	△ 5,538,000	—	—	—

収入済額は、5,316,000円で、前年度収入済額10,854,000円より5,538,000円(51.0%)の減少となっている。

本交付金は、県税として納付された県民税利子割の一定額が市町村に交付されるものである。

(エ) 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和4年度	77,803,000	57,622,000	57,622,000	△ 20,181,000	74.1	100.0
令和3年度	68,685,000	68,687,000	68,687,000	2,000	100.0	100.0
対前年度比較	9,118,000	△ 11,065,000	△ 11,065,000	—	—	—

収入済額は、57,622,000円で、前年度収入済額68,687,000円より11,065,000円(16.1%)の減少となっている。

本交付金は、県税として納付された県民税配当割の一定割合が市町村に交付されるものである。

(オ) 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和4年度	46,963,000	40,146,000	40,146,000	△ 6,817,000	85.5	100.0
令和3年度	74,526,000	74,521,000	74,521,000	△ 5,000	100.0	100.0
対前年度比較	△ 27,563,000	△ 34,375,000	△ 34,375,000	—	—	—

収入済額は、40,146,000円で、前年度収入済額74,521,000円より34,375,000円(46.1%)の減少となっている。

本交付金は、県税として納付された県民税株式等譲渡所得割の一定割合が市町村に交付されるものである。

(カ) 第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)－(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和4年度	217,496,000	223,335,000	223,335,000	5,839,000	102.7	100.0
令和3年度	174,544,000	173,524,000	173,524,000	△ 1,020,000	99.4	100.0
対前年度比較	42,952,000	49,811,000	49,811,000	—	—	—

収入済額は、223,335,000円で、前年度収入済額173,524,000円より49,811,000円(28.7%)の増加となっている。

本交付金は県税として納付された法人事業税の一定割合が市町村に交付されるものである。

(キ) 第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C)－(A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和4年度	2,298,119,000	2,296,903,000	2,296,903,000	△ 1,216,000	99.9	100.0
令和3年度	2,274,775,000	2,265,199,000	2,265,199,000	△ 9,576,000	99.6	100.0
対前年度比較	23,344,000	31,704,000	31,704,000	—	—	—

収入済額は、2,296,903,000円で、前年度収入済額2,265,199,000円より31,704,000円(1.4%)の増加となっている。

本交付金は、県税として納付された地方消費税の一定割合が市町村に交付されるものである。

(ケ) 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和4年度	91,413,000	89,935,623	89,935,623	△ 1,477,377	98.4	100.0
令和3年度	93,034,000	91,195,096	91,195,096	△ 1,838,904	98.0	100.0
対前年度比較	△ 1,621,000	△ 1,259,473	△ 1,259,473	—	—	—

収入済額は、89,935,623円で、前年度収入済額91,195,096円より1,259,473円(1.4%)の減少となっている。

本交付金は、県税として納付されたゴルフ場利用税の一定割合がゴルフ場所在市町村に交付されるものである。

(ケ) 第9款 自動車税環境性能割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和4年度	56,273,000	56,263,000	56,263,000	△ 10,000	100.0	100.0
令和3年度	56,958,000	52,818,000	52,818,000	△ 4,140,000	92.7	100.0
対前年度比較	△ 685,000	3,445,000	3,445,000	—	—	—

収入済額は56,263,000円で、前年度収入済額52,818,000円より3,445,000円(6.5%)の増加となっている。

本交付金は、県税として納付された自動車税環境性能割の一定割合が市町村に交付されるものである。

(コ) 第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	収入済額の比率	
					予算比 (C) / (A)	調定比 (C) / (B)
令和4年度	93,842,000	93,810,000	93,810,000	△ 32,000	100.0	100.0
令和3年度	281,049,000	281,309,000	281,309,000	260,000	100.1	100.0
対前年度比較	△ 187,207,000	△ 187,499,000	△ 187,499,000	—	—	—

収入済額は、93,810,000円で、前年度収入済額281,309,000円より187,499,000円(66.7%)の減少となっている。

地方特例交付金は、国の施策により地方税に影響があるものについて、地方公共団体の減収を補てんするために交付されるものである。

当年度は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施や、新型コロナウイルス感染症対策による固定資産税の減収を補てんするための交付金が交付されている。

項別は次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	収入済額の比率	
					予算比 (C) / (A)	調定比 (C) / (B)
1 地方特例交付金	81,166,000	81,070,000	81,070,000	△ 96,000	99.9	100.0
2 新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補てん特別交付金	12,676,000	12,740,000	12,740,000	64,000	100.5	100.0
計	93,842,000	93,810,000	93,810,000	△ 32,000	100.0	100.0

(サ) 第11款 地方交付税

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	収入済額の比率	
					予算比 (C) / (A)	調定比 (C) / (B)
令和4年度	11,914,232,000	12,169,613,000	12,169,613,000	255,381,000	102.1	100.0
令和3年度	11,728,744,000	12,154,764,000	12,154,764,000	426,020,000	103.6	100.0
対前年度比較	185,488,000	14,849,000	14,849,000	—	—	—

収入済額は12,169,613,000円で、前年度収入済額12,154,764,000円より14,849,000円(0.1%)の増加となっている。

内訳は普通交付税10,714,232,000円、特別交付税1,455,381,000円である。

本交付税は、すべての地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行できるよう、国税収入額のうち所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税を一定の基準により再配分するものである。

(シ) 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	収入済額の比率	
					予算比 (C) / (A)	調定比 (C) / (B)
令和4年度	10,000,000	9,248,000	9,248,000	△ 752,000	92.5	100.0
令和3年度	10,000,000	10,544,000	10,544,000	544,000	105.4	100.0
対前年度比較	0	△ 1,296,000	△ 1,296,000	—	—	—

収入済額は、9,248,000円で、前年度収入済額10,544,000円より1,296,000円(12.3%)の減少となっている。

本交付金は、交通反則金を財源とし、国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てられるものである。

(ス) 第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収 入 未 済 額 (B) - (C) - (D) + (E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C) - (A)	収入済額 の 比 率	
								予算比 (C) / (A)	調定比 (C) / (B)
令和4年度	756,638,038	725,040,054	719,124,622	1,531,746	0	4,383,686	△ 37,513,416	95.0	99.2
令和3年度	744,247,104	680,067,137	671,973,124	289,900	0	7,804,113	△ 72,273,980	90.3	98.8
対前年度比較	12,390,934	44,972,917	47,151,498	1,241,846	0	△ 3,420,427	—	—	—

収入済額は、719,124,622円で、前年度収入済額671,973,124円より47,151,498円(7.0%)の増加となっている。

不納欠損額1,531,746円の内訳は、民生費負担金の保育料1,510,746円(7世帯, 60件)、放課後児童クラブ徴収金21,000円(1世帯, 1件)となっており、処分理由は保育料については地方自治法第236条第1項(時効)が917,756円(6世帯, 39件)、地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年経過)が592,990円(1世帯, 21件)であり、放課後児童クラブ徴収金については地方自治法第236条第1項(時効)である。

収入未済額は4,383,686円で、その主なものは民生費負担金の保育料3,532,345円である。

項・目別は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 項目	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収 入 未 済 額 (B) - (C) - (D) + (E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C) - (A)	収入済額 の 比 率	
								予算比 (C) / (A)	調定比 (C) / (B)
1 分担金	42,331,038	7,791,012	7,791,012	0	0	0	△ 34,540,026	18.4	100.0
1 農林水産業 費分担金	5,628,000	1,087,310	1,087,310	0	0	0	△ 4,540,690	19.3	100.0
2 災害復旧費 分 担 金	36,703,038	5,656,083	5,656,083	0	0	0	△ 31,046,955	15.4	100.0
3 商 工 費 分 担 金	0	1,047,619	1,047,619	0	0	0	1,047,619	—	100.0
2 負担金	714,307,000	717,249,042	711,333,610	1,531,746	0	4,383,686	△ 2,973,390	99.6	99.2
1 総 務 費 負 担 金	73,227,000	76,577,423	76,577,423	0	0	0	3,350,423	104.6	100.0
2 民 生 費 負 担 金	184,493,000	187,935,785	182,127,053	1,531,746	0	4,276,986	△ 2,365,947	98.7	96.9
3 衛 生 費 負 担 金	48,777,000	50,140,746	50,034,046	0	0	106,700	1,257,046	102.6	99.8
4 消 防 費 負 担 金	405,460,000	399,460,578	399,460,578	0	0	0	△ 5,999,422	98.5	100.0
5 教 育 費 負 担 金	2,350,000	3,134,510	3,134,510	0	0	0	784,510	133.4	100.0
計	756,638,038	725,040,054	719,124,622	1,531,746	0	4,383,686	△ 37,513,416	95.0	99.2

(セ) 第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収 入 未 済 額 (B)-(C)- (D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和4年度	702,482,000	726,067,695	683,151,480	21,000	0	42,895,215	△ 19,330,520	97.2	94.1
令和3年度	712,372,000	726,429,784	685,179,101	141,000	0	41,109,683	△ 27,192,899	96.2	94.3
対前年度比較	△ 9,890,000	△ 362,089	△ 2,027,621	△ 120,000	0	1,785,532	—	—	—

収入済額は、683,151,480円で、前年度収入済額685,179,101円より2,027,621円(0.3%)の減少となっている。

不納欠損額21,000円の内訳は、土木使用料の溝渠占用料21,000円（1人、1件）となっており、処分理由は地方自治法第236条第1項（時効）である。

収入未済額は42,895,215円で、その主なものは、土木使用料の住宅使用料42,742,203円である。

項・目別は次表のとおりである。

(単位：円・％)

項目 \ 区分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	過 納 額 (E)	収 入 未 済 額 (B) - (C) - (D) + (E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C) - (A)	収入済額の比率	
								予算比 (C) / (A)	調定比 (C) / (B)
1 使用料	385,575,000	420,619,905	377,703,690	21,000	0	42,895,215	△ 7,871,310	98.0	89.8
1 総務使用料	12,871,000	22,746,770	22,746,770	0	0	0	9,875,770	176.7	100.0
2 民生使用料	6,686,000	7,592,857	7,588,537	0	0	4,320	902,537	113.5	99.9
3 衛生使用料	1,059,000	1,629,980	1,629,980	0	0	0	570,980	153.9	100.0
4 労働使用料	46,000	9,950	9,950	0	0	0	△ 36,050	21.6	100.0
5 農林水産業 使 用 料	17,137,000	16,821,237	16,821,237	0	0	0	△ 315,763	98.2	100.0
6 商工使用料	51,695,000	53,724,197	53,724,197	0	0	0	2,029,197	103.9	100.0
7 土木使用料	283,771,000	304,334,246	261,422,351	21,000	0	42,890,895	△ 22,348,649	92.1	85.9
8 消防使用料	59,000	73,716	73,716	0	0	0	14,716	124.9	100.0
9 教育使用料	12,251,000	13,686,952	13,686,952	0	0	0	1,435,952	111.7	100.0
2 手数料	316,907,000	305,447,790	305,447,790	0	0	0	△ 11,459,210	96.4	100.0
1 総務手数料	35,768,000	35,936,940	35,936,940	0	0	0	168,940	100.5	100.0
2 民生手数料	2,000	0	0	0	0	0	△ 2,000	0.0	—
3 衛生手数料	271,345,000	261,512,620	261,512,620	0	0	0	△ 9,832,380	96.4	100.0
4 農林水産業 手 数 料	43,000	35,800	35,800	0	0	0	△ 7,200	83.3	100.0
5 土木手数料	6,940,000	6,237,730	6,237,730	0	0	0	△ 702,270	89.9	100.0
6 消防手数料	2,809,000	1,714,700	1,714,700	0	0	0	△ 1,094,300	61.0	100.0
7 商工手数料	0	10,000	10,000	0	0	0	10,000	—	100.0
計	702,482,000	726,067,695	683,151,480	21,000	0	42,895,215	△ 19,330,520	97.2	94.1

(7) 第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和4年度	10,623,122,949	9,667,205,359	9,667,205,359	△ 955,917,590	91.0	100.0
令和3年度	12,580,286,847	11,239,682,545	11,239,682,545	△ 1,340,604,302	89.3	100.0
対前年度比較	△ 1,957,163,898	△ 1,572,477,186	△ 1,572,477,186	—	—	—

収入済額は、9,667,205,359円で、前年度収入済額11,239,682,545円より1,572,477,186円（14.0%）の減少となっている。

項別は次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 国庫負担金	5,715,121,519	5,377,595,964	5,377,595,964	△ 337,525,555	94.1	100.0
2 国庫補助金	4,891,835,430	4,267,172,354	4,267,172,354	△ 624,663,076	87.2	100.0
3 委託金	16,166,000	22,437,041	22,437,041	6,271,041	138.8	100.0
計	10,623,122,949	9,667,205,359	9,667,205,359	△ 955,917,590	91.0	100.0

(タ) 第16款 県支出金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	収入済額の比率	
					予算比 (C) / (A)	調定比 (C) / (B)
令和4年度	3,631,550,220	3,563,613,195	3,563,613,195	△ 67,937,025	98.1	100.0
令和3年度	5,183,675,864	4,840,730,432	4,840,730,432	△ 342,945,432	93.4	100.0
対前年度比較	△ 1,552,125,644	△ 1,277,117,237	△ 1,277,117,237	—	—	—

収入済額は、3,563,613,195円で、前年度収入済額4,840,730,432円より1,277,117,237円(26.4%)の減少となっている。

項別は次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	収入済額の比率	
					予算比 (C) / (A)	調定比 (C) / (B)
1 県負担金	1,999,631,000	1,974,181,305	1,974,181,305	△ 25,449,695	98.7	100.0
2 県補助金	1,424,016,220	1,387,248,728	1,387,248,728	△ 36,767,492	97.4	100.0
3 委託金	207,903,000	202,183,162	202,183,162	△ 5,719,838	97.2	100.0
計	3,631,550,220	3,563,613,195	3,563,613,195	△ 67,937,025	98.1	100.0

(チ) 第17款 財産収入

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和4年度	276,305,000	207,519,842	207,519,842	△ 68,785,158	75.1	100.0
令和3年度	220,051,000	220,942,141	220,942,141	891,141	100.4	100.0
対前年度比較	56,254,000	△ 13,422,299	△ 13,422,299	—	—	—

収入済額は、207,519,842円で、前年度収入済額220,942,141円より13,422,299円(6.1%)の減少となっている。

項別は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 項	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 財産運用収入	123,022,000	111,152,168	111,152,168	△ 11,869,832	90.4	100.0
2 財産売却収入	153,283,000	96,367,674	96,367,674	△ 56,915,326	62.9	100.0
計	276,305,000	207,519,842	207,519,842	△ 68,785,158	75.1	100.0

(ツ) 第18款 寄附金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	収入済額の比率	
					予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和4年度	188,147,000	188,991,977	188,991,977	844,977	100.4	100.0
令和3年度	180,186,000	156,029,495	156,029,495	△ 24,156,505	86.6	100.0
対前年度比較	7,961,000	32,962,482	32,962,482	—	—	—

収入済額は、188,991,977円で、前年度収入済額156,029,495円より32,962,482円(21.1%)の増加となっている。

寄付金の主なものは、ふるさと納税寄付金173,020,000円、総務管理費寄付金10,000,000円、企業版ふるさと納税寄付金2,200,000円である。

(テ) 第19款 繰入金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	収入済額の比率	
					予算比 (C) / (A)	調定比 (C) / (B)
令和4年度	1,076,838,000	979,227,430	979,227,430	△ 97,610,570	90.9	100.0
令和3年度	413,178,000	170,111,744	170,111,744	△ 243,066,256	41.2	100.0
対前年度比較	663,660,000	809,115,686	809,115,686	—	—	—

収入済額は、979,227,430円で、前年度収入済額170,111,744円より809,115,686円(475.6%)の増加となっている。

項別は次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	収入済額の比率	
					予算比 (C) / (A)	調定比 (C) / (B)
1 基金繰入金	1,009,287,000	919,716,366	919,716,366	△ 89,570,634	91.1	100.0
2 財産区繰入金	9,722,000	8,554,623	8,554,623	△ 1,167,377	88.0	100.0
3 他会計繰入金	57,829,000	50,956,441	50,956,441	△ 6,872,559	88.1	100.0
計	1,076,838,000	979,227,430	979,227,430	△ 97,610,570	90.9	100.0

(ト) 第20款 繰越金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	収入済額の比率	
					予算比 (C) / (A)	調定比 (C) / (B)
令和4年度	3,013,636,586	3,013,636,552	3,013,636,552	△ 34	100.0	100.0
令和3年度	2,770,617,844	2,770,617,186	2,770,617,186	△ 658	100.0	100.0
対前年度比較	243,018,742	243,019,366	243,019,366	—	—	—

収入済額は、3,013,636,552円で、前年度収入済額2,770,617,186円より243,019,366円(8.8%)の増加となっている。

(ナ) 第21款 諸収入

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収 入 未 済 額 (B)-(C)- (D)+(E)	予算現額と 収入済額 との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
令和4年度	2,291,851,000	2,638,498,456	2,530,622,259	1,665,608	0	106,210,589	238,771,259	110.4	95.9
令和3年度	2,256,609,000	2,281,429,929	2,175,872,179	12,232,501	60,950	93,386,199	△ 80,736,821	96.4	95.4
対前年度比較	35,242,000	357,068,527	354,750,080	△ 10,566,893	△ 60,950	12,824,390	—	—	—

収入済額は、2,530,622,259円で、前年度収入済額2,175,872,179円より354,750,080円（16.3%）の増加となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入の中小企業金融資金貸付金収入1,110,000,000円、労働者金融対策資金貸付金収入250,000,000円、雑入の学校給食費収入305,383,839円である。

不納欠損額1,665,608円の内訳は、雑入の生活保護法63条等精算返還金1,255,262円（14人、19件）、宿泊施設改修費等補助精算返還金410,346円（1人、1件）である。処分理由は生活保護法63条等精算返還金については地方自治法第236条第1項（時効）であり、宿泊施設改修費等補助精算返還金については三原市債権管理条例第17条第1項（債権の放棄）である。

収入未済額は106,210,589円で、その主なものは雑入の生活保護法63条等精算返還金70,123,821円、貸付金元利収入の奨学資金貸付金収入12,801,400円である。

項別は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 項	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収 入 未 済 額 (B)-(C)- (D)+(E)	予算現額と 収入済額 との比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 延滞金加算金 及び過料	14,364,000	11,870,734	11,870,734	0	0	0	△ 2,493,266	82.6	100.0
2 市預金利子	23,000	171,534	171,534	0	0	0	148,534	745.8	100.0
3 貸付金元利 収入	1,586,808,000	1,573,848,811	1,549,251,098	0	0	24,597,713	△ 37,556,902	97.6	98.4
4 受託事業収入	15,606,000	13,620,517	13,620,517	0	0	0	△ 1,985,483	87.3	100.0
5 雑入	675,050,000	1,038,986,860	955,708,376	1,665,608	0	81,612,876	280,658,376	141.6	92.0
計	2,291,851,000	2,638,498,456	2,530,622,259	1,665,608	0	106,210,589	238,771,259	110.4	95.9

(二) 第22款 市債

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	収入済額の比率	
					予算比 (C) / (A)	調定比 (C) / (B)
令和4年度	4,731,204,000	2,817,404,000	2,817,404,000	△ 1,913,800,000	59.5	100.0
令和3年度	5,320,455,000	3,512,066,000	3,512,066,000	△ 1,808,389,000	66.0	100.0
対前年度比較	△ 589,251,000	△ 694,662,000	△ 694,662,000	—	—	—

収入済額は、2,817,404,000円で、前年度収入済額3,512,066,000円より694,662,000円（19.8%）の減少となっている。

目別は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	収入済額の比率	
					予算比 (C) / (A)	調定比 (C) / (B)
1 総務債	90,000,000	89,900,000	89,900,000	△ 100,000	99.9	100.0
2 衛生債	96,700,000	37,700,000	37,700,000	△ 59,000,000	39.0	100.0
3 農林水産業債	74,300,000	44,200,000	44,200,000	△ 30,100,000	59.5	100.0
4 土木債	1,857,100,000	941,500,000	941,500,000	△ 915,600,000	50.7	100.0
5 消防債	404,800,000	199,600,000	199,600,000	△ 205,200,000	49.3	100.0
6 教育債	745,500,000	455,600,000	455,600,000	△ 289,900,000	61.1	100.0
7 災害復旧債	988,400,000	748,500,000	748,500,000	△ 239,900,000	75.7	100.0
8 臨時財政対策債	472,504,000	298,504,000	298,504,000	△ 174,000,000	63.2	100.0
9 諸支出金債	1,900,000	1,900,000	1,900,000	0	100.0	100.0
計	4,731,204,000	2,817,404,000	2,817,404,000	△ 1,913,800,000	59.5	100.0

(ヌ) 第23款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	収入済額の比率	
					予算比 (C) / (A)	調定比 (C) / (B)
令和4年度	0	14,365	14,365	14,365	—	100.0
令和3年度	0	0	0	0	—	—
対前年度比較	0	14,365	14,365	—	—	—

本交付金は、令和元年10月から自動車税環境性能割が導入され、制度としては自動車取得税は廃止されたが、錯誤等による収入更正があった場合に交付されるもので、収入済額は14,365円である。

(2) 歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	56,440,536,793	52,079,041,916	2,237,020,083	2,124,474,794	92.3
令和3年度	59,404,843,659	52,871,739,008	3,437,996,793	3,095,107,858	89.0
対前年度比較	△ 2,964,306,866	△ 792,697,092	△ 1,200,976,710	△ 970,633,064	—

予算現額56,440,536,793円に対し、支出済額52,079,041,916円で、予算執行率は92.3%である。

歳出の執行状況を目的別（款別）に分類し、決算額を比較すると次表のとおりである。

構成比の大きい順にみると、民生費33.1%、公債費14.3%、総務費12.2%、教育費7.9%、衛生費7.0%、土木費6.7%となっており、他は5%未満である。

翌年度繰越額は2,237,020,083円となっており、その内訳は総務費31,927,600円、民生費109,208,257円、衛生費285,050,000円、農林水産業費77,619,000円、商工費227,260円、土木費1,101,787,637円、消防費86,410,400円、教育費318,637,600円、災害復旧費226,152,329円である。

不用額は2,124,474,794円で、予算現額に対する割合は3.8%となっており、主なものの金額と同割合は民生費679,543,442円（32.0%）、総務費558,760,530円（26.3%）、衛生費226,273,604円（10.7%）、諸支出金204,534,590円（9.6%）、教育費135,509,544円（6.4%）、土木費110,940,696円（5.2%）、災害復旧費83,824,064円（3.9%）である。

○ 目的別歳出決算状況

(単位:円・%)

款 別	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 議会費	309,362,713	0.6	311,988,535	0.6	△ 2,625,822	99.2
2 総務費	6,336,471,780	12.2	6,446,787,723	12.2	△ 110,315,943	98.3
3 民生費	17,227,898,499	33.1	18,130,704,227	34.3	△ 902,805,728	95.0
4 衛生費	3,626,023,410	7.0	3,269,422,360	6.2	356,601,050	110.9
5 労働費	251,401,577	0.5	251,225,349	0.5	176,228	100.1
6 農林水産業費	990,648,283	1.9	1,027,444,090	1.9	△ 36,795,807	96.4
7 商工費	1,889,558,558	3.6	1,953,494,465	3.7	△ 63,935,907	96.7
8 土木費	3,485,617,618	6.7	3,219,856,222	6.1	265,761,396	108.3
9 消防費	2,102,157,202	4.0	1,823,775,397	3.4	278,381,805	115.3
10 教育費	4,125,299,856	7.9	4,127,850,346	7.8	△ 2,550,490	99.9
11 災害復旧費	2,062,291,227	4.0	3,206,988,312	6.1	△ 1,144,697,085	64.3
12 公債費	7,439,699,783	14.3	6,923,396,454	13.1	516,303,329	107.5
13 諸支出金	2,232,611,410	4.3	2,178,805,528	4.1	53,805,882	102.5
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	52,079,041,916	100.0	52,871,739,008	100.0	△ 792,697,092	98.5

○ 目的別歳出執行状況

(単位：円・%)

区分 款別	予 算 現 額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
1 議会費	315,843,000	309,362,713	0	6,480,287	97.9
2 総務費	6,927,159,910	6,336,471,780	31,927,600	558,760,530	91.5
3 民生費	18,016,650,198	17,227,898,499	109,208,257	679,543,442	95.6
4 衛生費	4,137,347,014	3,626,023,410	285,050,000	226,273,604	87.6
5 労働費	253,835,000	251,401,577	0	2,433,423	99.0
6 農林水産業費	1,104,546,500	990,648,283	77,619,000	36,279,217	89.7
7 商工費	1,918,911,000	1,889,558,558	227,260	29,125,182	98.5
8 土木費	4,698,345,951	3,485,617,618	1,101,787,637	110,940,696	74.2
9 消防費	2,214,164,600	2,102,157,202	86,410,400	25,596,998	94.9
10 教育費	4,579,447,000	4,125,299,856	318,637,600	135,509,544	90.1
11 災害復旧費	2,372,267,620	2,062,291,227	226,152,329	83,824,064	86.9
12 公債費	7,439,790,000	7,439,699,783	0	90,217	100.0
13 諸支出金	2,437,146,000	2,232,611,410	0	204,534,590	91.6
14 予備費	25,083,000	0	0	25,083,000	0.0
合 計	56,440,536,793	52,079,041,916	2,237,020,083	2,124,474,794	92.3

○ 性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

性 質 別	令和４年度		令和３年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
人件費	7,906,635	15.2	7,935,787	15.0	△ 29,152	99.6
物件費	6,579,833	12.6	6,372,533	12.1	207,300	103.3
維持補修費	649,386	1.2	590,763	1.1	58,623	109.9
扶助費	9,506,240	18.3	11,359,748	21.5	△ 1,853,508	83.7
補助費等	6,325,023	12.1	5,479,209	10.4	845,814	115.4
普通建設事業費	4,325,484	8.3	4,655,509	8.8	△ 330,025	92.9
災害復旧事業費	1,980,809	3.8	3,181,871	6.0	△ 1,201,062	62.3
公債費	7,439,638	14.3	6,923,380	13.1	516,258	107.5
積立金	1,789,201	3.4	731,990	1.4	1,057,211	244.4
出資金	202,198	0.4	212,420	0.4	△ 10,222	95.2
貸付金	1,360,624	2.6	1,360,780	2.6	△ 156	100.0
繰出金	4,013,971	7.7	4,067,749	7.7	△ 53,778	98.7
合 計	52,079,042	100.0	52,871,739	100.0	△ 792,697	98.5

※決算統計上の区分により作成している。

(7) 第1款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	315,843,000	309,362,713	0	6,480,287	97.9
令和3年度	320,989,000	311,988,535	0	9,000,465	97.2
対前年度比較	△ 5,146,000	△ 2,625,822	0	△ 2,520,178	—

予算の執行率は97.9%，支出済額は309,362,713円で，前年度支出済額311,988,535円より2,625,822円（0.8%）の減少となっている。

支出済額の主なものは，報酬130,188,000円，職員手当等72,727,908円，共済費51,532,780円，給料29,485,955円である。

(イ) 第2款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	6,927,159,910	6,336,471,780	31,927,600	558,760,530	91.5
令和3年度	7,281,833,463	6,446,787,723	110,378,910	724,666,830	88.5
対前年度比較	△ 354,673,553	△ 110,315,943	△ 78,451,310	△ 165,906,300	—

予算の執行率は91.5%，支出済額は6,336,471,780円で，前年度支出済額6,446,787,723円より110,315,943円（1.7%）の減少となっている。

支出済額の主なものは，総務管理費の一般管理費1,744,361,902円，新型コロナウイルス感染症対応事業費1,043,149,970円，各種基金費975,762,542円，電算管理費448,124,049円，地域振興費416,514,110円，支所費355,905,701円，財産管理費194,915,769円，企画費103,363,716円，文書広報費102,261,363円，情報推進費102,219,362円，徴税費の税務総務費267,734,639円，賦課徴収費147,802,828円，戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費205,216,063円である。

項別は次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総務管理費	6,116,223,600	5,585,258,905	31,927,600	499,037,095	91.3
2 徴税費	432,536,000	415,537,467	0	16,998,533	96.1
3 戸籍住民基本台帳費	245,273,310	205,216,063	0	40,057,247	83.7
4 選挙費	77,137,000	75,828,908	0	1,308,092	98.3
5 統計調査費	16,271,000	15,917,337	0	353,663	97.8
6 監査委員費	39,719,000	38,713,100	0	1,005,900	97.5
計	6,927,159,910	6,336,471,780	31,927,600	558,760,530	91.5

(ウ) 第3款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	18,016,650,198	17,227,898,499	109,208,257	679,543,442	95.6
令和3年度	19,003,035,000	18,130,704,227	464,905,198	407,425,575	95.4
対前年度比較	△ 986,384,802	△ 902,805,728	△ 355,696,941	272,117,867	—

予算の執行率は95.6%，支出済額は17,227,898,499円で、前年度支出済額18,130,704,227円より902,805,728円（5.0%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、社会福祉費の老人福祉費3,639,945,202円、障害者福祉費2,963,305,575円、社会福祉総務費2,697,545,249円、保健福祉センター費123,851,527円、児童福祉費の児童福祉総務費3,017,700,159円、認定こども園費1,533,580,873円、保育所費1,440,977,567円、生活保護費の生活保護総務費1,595,872,023円である。

項別では次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 社会福祉費	9,933,981,198	9,536,647,656	0	397,333,542	96.0
2 児童福祉費	6,250,252,000	6,019,317,820	109,208,257	121,725,923	96.3
3 生活保護費	1,756,356,000	1,595,872,023	0	160,483,977	90.9
4 災害救助費	76,061,000	76,061,000	0	0	100.0
計	18,016,650,198	17,227,898,499	109,208,257	679,543,442	95.6

(エ) 第4款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	4,137,347,014	3,626,023,410	285,050,000	226,273,604	87.6
令和3年度	3,950,374,000	3,269,422,360	556,705,014	124,246,626	82.8
対前年度比較	186,973,014	356,601,050	△ 271,655,014	102,026,978	—

予算の執行率は87.6%，支出済額は3,626,023,410円で、前年度支出済額3,269,422,360円より356,601,050円（10.9%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、保健衛生費の予防費1,313,211,309円、保健衛生総務費669,828,267円、斎場費115,335,532円、清掃費の清掃工場費588,626,807円、塵芥処理費358,625,331円、清掃総務費294,163,945円、汚泥再生処理センター費267,515,552円である。

項別では次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 保健衛生費	2,536,406,114	2,117,091,775	281,200,000	138,114,339	83.5
2 清掃費	1,600,940,900	1,508,931,635	3,850,000	88,159,265	94.3
計	4,137,347,014	3,626,023,410	285,050,000	226,273,604	87.6

(オ) 第5款 労働費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	253,835,000	251,401,577	0	2,433,423	99.0
令和3年度	253,285,000	251,225,349	0	2,059,651	99.2
対前年度比較	550,000	176,228	0	373,772	—

予算の執行率は99.0%，支出済額は251,401,577円で、前年度支出済額251,225,349円より176,228円（0.1%）の増加となっている。

支出済額の内訳は、労働諸費の労働諸費250,000,000円（中国労働金庫預託金），大和勤労福祉センター費1,401,577円である。

(カ) 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	1,104,546,500	990,648,283	77,619,000	36,279,217	89.7
令和3年度	1,193,637,000	1,027,444,090	97,131,500	69,061,410	86.1
対前年度比較	△ 89,090,500	△ 36,795,807	△ 19,512,500	△ 32,782,193	—

予算の執行率は89.7%，支出済額は990,648,283円で，前年度支出済額1,027,444,090円より36,795,807円（3.6%）の減少となっている。

支出済額の主なものは，農林水産業費の農業振興費435,214,680円，農地費204,831,192円，農林水産業総務費197,380,632円である。

(キ) 第7款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	1,918,911,000	1,889,558,558	227,260	29,125,182	98.5
令和3年度	2,005,704,000	1,953,494,465	0	52,209,535	97.4
対前年度比較	△ 86,793,000	△ 63,935,907	227,260	△ 23,084,353	—

予算の執行率は98.5%，支出済額は1,889,558,558円で，前年度支出済額1,953,494,465円より63,935,907円（3.3%）の減少となっている。

支出済額の主なものは，商工費の商工振興費1,203,180,158円，商工開発費246,538,719円，観光費216,464,335円，商工総務費127,553,215円である。

(7) 第8款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	4,698,345,951	3,485,617,618	1,101,787,637	110,940,696	74.2
令和3年度	4,369,216,854	3,219,856,222	1,039,420,951	109,939,681	73.7
対前年度比較	329,129,097	265,761,396	62,366,686	1,001,015	—

予算の執行率は74.2%，支出済額は3,485,617,618円で，前年度支出済額3,219,856,222円より265,761,396円（8.3%）の増加となっている。

支出済額の主なものは，土木管理費の土木総務費462,768,630円，道路橋梁費の道路維持費555,131,262円，橋梁維持費527,566,192円，道路新設改良費234,227,769円，道路橋梁総務費117,786,610円，交通安全施設整備費136,509,200円，河川費の河川改良費146,990,524円，河川総務費123,341,723円，港湾費の港湾総務費121,809,954円，都市計画費の公園費249,550,397円，都市計画総務費166,736,422円，住宅費の住宅管理費438,349,712円，住宅建設費111,618,700円である。

項別では次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 土木管理費	472,503,700	462,768,630	3,681,329	6,053,741	97.9
2 道路橋梁費	2,156,409,737	1,571,221,033	551,292,211	33,896,493	72.9
3 河川費	537,893,548	272,732,247	216,333,800	48,827,501	50.7
4 港湾費	233,208,146	121,809,954	108,579,333	2,818,859	52.2
5 都市計画費	693,430,920	507,117,342	172,010,064	14,303,514	73.1
6 住宅費	604,899,900	549,968,412	49,890,900	5,040,588	90.9
計	4,698,345,951	3,485,617,618	1,101,787,637	110,940,696	74.2

(ケ) 第9款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	2,214,164,600	2,102,157,202	86,410,400	25,596,998	94.9
令和3年度	1,907,574,000	1,823,775,397	47,087,600	36,711,003	95.6
対前年度比較	306,590,600	278,381,805	39,322,800	△ 11,114,005	—

予算の執行率は94.9%，支出済額は2,102,157,202円で，前年度支出済額1,823,775,397円より278,381,805円（15.3%）の増加となっている。

支出済額の主なものは，消防費の常備消防費1,442,157,626円，消防施設整備費383,187,267円，非常備消防費151,559,899円である。

(コ) 第10款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	4,579,447,000	4,125,299,856	318,637,600	135,509,544	90.1
令和3年度	4,333,842,000	4,127,850,346	52,600,000	153,391,654	95.2
対前年度比較	245,605,000	△ 2,550,490	266,037,600	△ 17,882,110	—

予算の執行率は90.1%，支出済額は4,125,299,856円で，前年度支出済額4,127,850,346円より2,550,490円（0.1%）の減少となっている。

支出済額の主なものは，教育総務費の学校給食施設費735,146,403円，教育委員会費267,412,643円，学校教育指導費256,705,895円，小学校費の学校管理費704,758,083円，中学校費の学校管理費482,334,340円，幼稚園費の幼稚園費289,470,941円，社会教育費の芸術文化センター費306,482,274円，社会教育総務費193,628,608円，図書館費153,603,002円，コミュニティセンター・公民館費131,785,909円，リージョンプラザ費107,616,760円，地域学習拠点施設費106,447,068円である。

項別では次表のとおりである。

(単位：円・％)

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 教育総務費	1,316,989,000	1,259,264,941	0	57,724,059	95.6
2 小学校費	836,639,000	794,762,888	20,700,000	21,176,112	95.0
3 中学校費	577,259,000	551,169,132	10,800,000	15,289,868	95.5
4 幼稚園費	310,534,000	289,470,941	8,580,000	12,483,059	93.2
5 社会教育費	1,402,571,000	1,101,219,447	278,557,600	22,793,953	78.5
6 保健体育費	135,455,000	129,412,507	0	6,042,493	95.5
計	4,579,447,000	4,125,299,856	318,637,600	135,509,544	90.1

(サ) 第11款 災害復旧費

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	2,372,267,620	2,062,291,227	226,152,329	83,824,064	86.9
令和3年度	5,441,547,342	3,206,988,312	1,069,767,620	1,164,791,410	58.9
対前年度比較	△ 3,069,279,722	△ 1,144,697,085	△ 843,615,291	△ 1,080,967,346	—

予算の執行率は86.9％，支出済額は2,062,291,227円で，前年度支出済額3,206,988,312円より1,144,697,085円（35.7％）の減少となっている。

支出済額の主なものは，農林水産施設災害復旧費の農林施設災害復旧費567,778,272円，公共土木施設災害復旧費の土木施設災害復旧費1,476,412,455円である。

項別では次表のとおりである。

(単位：円・％)

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 農林水産施設災害復旧費	649,586,964	567,778,272	55,287,748	26,520,944	87.4
2 公共土木施設災害復旧費	1,703,680,656	1,479,327,455	170,864,581	53,488,620	86.8
3 文教施設災害復旧費	19,000,000	15,185,500	0	3,814,500	79.9
計	2,372,267,620	2,062,291,227	226,152,329	83,824,064	86.9

(シ) 第12款 公債費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	7,439,790,000	7,439,699,783	0	90,217	100.0
令和3年度	6,923,712,000	6,923,396,454	0	315,546	100.0
対前年度比較	516,078,000	516,303,329	0	△ 225,329	—

予算の執行率は100.0%，支出済額は7,439,699,783円で、前年度支出済額6,923,396,454円より516,303,329円（7.5%）の増加となっている。

支出済額の内訳は、公債費の元金7,183,198,636円、利子256,440,287円、公債諸費60,860円である。

(ス) 第13款 諸支出金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	2,437,146,000	2,232,611,410	0	204,534,590	91.6
令和3年度	2,390,094,000	2,178,805,528	0	211,288,472	91.2
対前年度比較	47,052,000	53,805,882	0	△ 6,753,882	—

予算の執行率は91.6%，支出済額は2,232,611,410円で、前年度支出済額2,178,805,528円より53,805,882円（2.5%）の増加となっている。

支出済額の内訳は、公営企業費の下水道事業会計負担金1,623,263,852円、水道事業会計補助245,225,521円、下水道事業会計出資金183,994,000円、簡易水道事業建設改良費等出資金180,128,037円である。

項別では次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 普通財産取得費	1,000	0	0	1,000	0.0
2 公営企業費	2,437,145,000	2,232,611,410	0	204,533,590	91.6
計	2,437,146,000	2,232,611,410	0	204,534,590	91.6

(セ) 第14款 予備費

(単位:円・%)

年 度	当初予算額	補正予算額	充 用 額	不 用 額	充用率
令和4年度	30,000,000	0	4,917,000	25,083,000	16.4
令和3年度	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
対前年度比較	0	0	4,917,000	△ 4,917,000	—

議決予算（30,000,000円）に対する充用率は16.4％，充用額は4,917,000円である。

その内訳を款別にみると次表のとおりである。

○ 予備費の充用状況

款 別	金 額 (円)
第2款 総務費	4,751,000
第4款 衛生費	166,000
合 計	4,917,000

3 特別会計

令和4年度における特別会計（16会計）の決算総額は、歳入総額23,220,712,737円（対前年度比99.9%，18,174,609円の減少），歳出総額22,244,812,031円（対前年度比99.7%，63,305,649円の減少）である。

(1) ケーブルネットワーク事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 分担金及び負担金	2,917,000	3,186,150	3,186,150	0	0	269,150	109.2	100.0
2 繰入金	0	0	0	0	0	0	—	—
3 諸収入	58,163,000	59,600,981	59,600,981	0	0	1,437,981	102.5	100.0
4 市債	162,000,000	162,000,000	162,000,000	0	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	8,504,100	8,504,100	8,504,100	0	0	0	100.0	100.0
6 使用料及び手数料	0	960	960	0	0	960	—	100.0
合 計	231,584,100	233,292,191	233,292,191	0	0	1,708,091	100.7	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 ケーブルネットワーク事業費	230,584,100	228,949,386	0	1,634,714	99.3
2 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	231,584,100	228,949,386	0	2,634,714	98.9

決算額は歳入総額233,292,191円、歳出総額228,949,386円である。

歳入は前年度収入済額310,651,503円に比べ、77,359,312円(24.9%)減少し、歳出は前年度支出済額302,147,403円に比べ、73,198,017円(24.2%)減少している。

歳入の主なものは第4款 市債 第1目 ケーブルネットワーク施設整備債162,000,000円、第3款 諸収入 第1目 雑入59,600,981円（指定管理者負担金24,373,332円、消費税還付金（補正）24,284,885円等）、第5款 繰越金8,504,100円である。

歳出は第1款 ケーブルネットワーク事業費 第1項 ケーブルネットワーク総務費 第2目 ケーブルネットワーク整備費170,504,100円及び第1目 ケーブルネットワーク管理費58,445,286円である。

(2) 公共用地先行取得事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の 比 較 (C)-(A)	収入済額 の 比 率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 財産収入	11,710,000	11,707,856	11,707,856	0	0	△ 2,144	100.0	100.0
2 繰入金	690,000	104,271	104,271	0	0	△ 585,729	15.1	100.0
3 市債	85,200,000	48,900,000	48,900,000	0	0	△ 36,300,000	57.4	100.0
合 計	97,600,000	60,712,127	60,712,127	0	0	△ 36,887,873	62.2	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 公共用地先行取得費	85,300,000	48,894,960	36,165,081	239,959	57.3
2 公債費	12,300,000	11,752,086	0	547,914	95.5
合 計	97,600,000	60,647,046	36,165,081	787,873	62.1

決算額は歳入総額60,712,127円、歳出総額60,647,046円である。

歳入は前年度収入済額85,707,141円に比べ、24,995,014円(29.2%)減少し、歳出は前年度支出済額85,707,141円に比べ、25,060,095円(29.2%)減少している。

歳入の主なものは第3款 市債 第1目 公共用地先行取得事業債48,900,000円、第1款 財産収入 第1項 財産売払収入 第1目 不動産売払収入11,707,856円である。

歳出の内訳は第1款 公共用地先行取得費48,894,960円（用地購入費34,303,062円、物件移転補償費14,591,898円）第2款 公債費11,752,086円（元金11,700,000円、利子52,086円）である。

(3) 港湾事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 使用料及び手数料	110,462,000	108,549,161	108,549,161	0	0	△ 1,912,839	98.3	100.0
2 県支出金	10,767,000	7,795,984	7,795,984	0	0	△ 2,971,016	72.4	100.0
3 繰入金	4,500,000	1,723,700	1,723,700	0	0	△ 2,776,300	38.3	100.0
4 繰越金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	—
5 諸収入	2,700,000	4,780,582	4,780,582	0	0	2,080,582	177.1	100.0
合 計	128,430,000	122,849,427	122,849,427	0	0	△ 5,580,573	95.7	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 港湾費	127,430,000	107,419,471	0	20,010,529	84.3
2 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	128,430,000	107,419,471	0	21,010,529	83.6

決算額は歳入総額122,849,427円、歳出総額107,419,471円である。

歳入は前年度収入済額138,930,549円に比べ、16,081,122円(11.6%)減少し、歳出は前年度支出済額138,930,549円に比べ、31,511,078円(22.7%)減少している。

歳入の主なものは第1款 使用料及び手数料 第1項 使用料 第1目 港湾使用料108,541,371円、第2款 県支出金 第2項 県補助金 第1目 港湾費県補助金7,465,301円及び第5款 諸収入 第1目 雑入4,780,582円である。

歳出は第1款 港湾費 第1目 港湾管理費107,419,471円である。

(4) 駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円・％)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 使用料及び手数料	33,950,000	30,262,970	30,262,970	0	0	△ 3,687,030	89.1	100.0
2 諸収入	8,180,000	8,178,847	8,178,847	0	0	△ 1,153	100.0	100.0
合 計	42,130,000	38,441,817	38,441,817	0	0	△ 3,688,183	91.2	100.0

歳出

(単位：円・％)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 駐車場費	40,893,000	38,221,771	0	2,671,229	93.5
2 公債費	237,000	220,046	0	16,954	92.8
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	42,130,000	38,441,817	0	3,688,183	91.2

決算額は歳入総額、歳出総額ともに38,441,817円で、収支均衡である。

歳入・歳出ともに前年度収入済額120,285,386円に比べ、81,843,569円(68.0％)減少している。

歳入の主なものは第1款 使用料及び手数料 第1項 使用料 第1目 駐車場使用料30,262,970円（円一町駐車場使用料23,171,620円，帝人通駐車場使用料7,091,350円）である。

歳出の主なものは第1款 駐車場費 第3目 一般会計繰出金19,199,592円，第2目 円一町駐車場管理費16,154,110円，第1目 帝人通駐車場管理費2,868,069円である。

(5) 土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 使用料及び手数料	2,000,000	836,490	836,490	0	0	△ 1,163,510	41.8	100.0
2 国庫支出金	102,100,000	72,400,000	72,400,000	0	0	△ 29,700,000	70.9	100.0
3 財産収入	52,100,000	25,117,000	25,117,000	0	0	△ 26,983,000	48.2	100.0
4 繰入金	8,700,000	7,986,699	7,986,699	0	0	△ 713,301	91.8	100.0
5 繰越金	2,201,000	2,200,000	2,200,000	0	0	△ 1,000	100.0	100.0
6 諸収入	499,000	0	0	0	0	△ 499,000	0.0	—
7 市債	409,100,000	347,700,000	347,700,000	0	0	△ 61,400,000	85.0	100.0
合 計	576,700,000	456,240,189	456,240,189	0	0	△ 120,459,811	79.1	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 土地区画整理費	474,900,000	378,942,500	95,000,000	957,500	79.8
2 公債費	101,300,000	74,597,689	0	26,702,311	73.6
3 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0
合 計	576,700,000	453,540,189	95,000,000	28,159,811	78.6

決算額は歳入総額456,240,189円、歳出総額453,540,189円である。

歳入は前年度収入済額312,254,319円に比べ、143,985,870円(46.1%)増加し、歳出は前年度支出済額310,054,319円に比べ、143,485,870円(46.3%)増加している。

歳入の主なものは第7款 市債 第2目 土地区画整理事業債282,200,000円、第2款 国庫支出金 第1項 国庫補助金 第1目 土木費国庫補助金72,400,000円、第3款 財産収入 第1項 財産売却収入 第1目 保留地処分金25,117,000円である。

歳出の内訳は第1款 土地区画整理費378,942,500円、第2款 公債費74,597,689円(元金73,037,000円、利子1,560,689円)である。

(6) 国民健康保険（事業勘定）特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収 入 未済額 (B) - (C) - (D) + (E)	予算現額と 収入済額と の 比 較 (C) - (A)	収入済額の 比 率	
								予算比 (C) / (A)	調定比 (C) / (B)
1 国民健康 保険税	1,570,841,000	1,777,902,108	1,536,182,016	9,175,938	375,100	232,919,254	△ 34,658,984	97.8	86.4
2 使用料及び 手数料	1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	—
3 国庫支出金	1,000	299,000	299,000	0	0	0	298,000	29,900.0	100.0
4 県支出金	7,307,527,000	7,189,103,989	7,189,103,989	0	0	0	△ 118,423,011	98.4	100.0
5 財産収入	827,000	344,554	344,554	0	0	0	△ 482,446	41.7	100.0
6 繰入金	769,946,000	760,449,543	760,449,543	0	0	0	△ 9,496,457	98.8	100.0
7 繰越金	172,739,000	399,394,787	399,394,787	0	0	0	226,655,787	231.2	100.0
8 諸収入	28,776,000	25,179,628	24,597,899	17,548	0	564,181	△ 4,178,101	85.5	97.7
合 計	9,850,658,000	10,152,673,609	9,910,371,788	9,193,486	375,100	233,483,435	59,713,788	100.6	97.6

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	143,963,000	136,177,697	0	7,785,303	94.6
2 保険給付費	7,068,334,000	6,880,738,116	0	187,595,884	97.3
3 国民健康保険事業費 納付金	2,439,544,000	2,439,542,733	0	1,267	100.0
4 保健事業費	143,974,000	114,699,081	0	29,274,919	79.7
5 基金積立金	1,000	0	0	1,000	0.0
6 公債費	340,000	488	0	339,512	0.1
7 諸支出金	24,502,000	16,982,931	0	7,519,069	69.3
8 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
合 計	9,850,658,000	9,588,141,046	0	262,516,954	97.3

決算額は歳入総額9,910,371,788円、歳出総額9,588,141,046円である。

歳入は前年度収入済額9,901,675,288円に比べ、8,696,500円(0.1%)増加し、歳出は前年度支出済額9,502,280,501円に比べ、85,860,545円(0.9%)増加している。

歳入の主なものは第4款 県支出金 第1項 県補助金 第1目 保険給付費等交付金7,188,888,989円、第1款 国民健康保険税1,536,182,016円、第6款 繰入金 第1項 他会計繰入金 第1目 一般会計繰入金760,428,543円、第7款 繰越金399,394,787円である。

歳出の主なものは第2款 保険給付費 第1項 療養諸費5,982,739,309円及び第2項 高額療養費870,809,254円、第3款 国民健康保険事業費納付金 第1項 医療給付費分1,773,349,946円及び第2項 後期高齢者支援金等分525,464,151円である。

不納欠損額9,193,486円は、国民健康保険税9,175,938円(79人、517件)及び諸収入の雑入(無資格者等医療費返還金)17,548円(2人、2件)である。国民健康保険税に関する処分理由別の内訳は、地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年経過)によるものが3,593,496円(18人、162件)、同法第15条の7第5項(即時消滅)によるものが101円(2人、2件)、同法第18条第1項(時効)によるものが5,582,341円(67人、353件)である。なお、時効については、執行停止中に時効が成立したものを含む。

雑入(無資格者等医療費返還金)に関する処分理由は、地方自治法第236条第1項(時効)によるものである。

収入未済額233,483,435円の内訳は国民健康保険税232,919,254円、諸収入の雑入564,181円(自賠法等による医療費の賠償金497,483円、無資格者等医療費返還金66,698円)である。

(7) 国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計

歳入

(単位：円・％)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 診療収入	56,847,000	68,613,140	68,613,140	0	0	11,766,140	120.7	100.0
2 使用料及び 手数料	231,000	273,900	273,900	0	0	42,900	118.6	100.0
3 財産収入	64,000	32,791	32,791	0	0	△ 31,209	51.2	100.0
4 繰入金	15,400,000	8,200,000	8,200,000	0	0	△ 7,200,000	53.2	100.0
5 繰越金	4,901,000	9,735,459	9,735,459	0	0	4,834,459	198.6	100.0
6 諸収入	967,000	942,397	942,397	0	0	△ 24,603	97.5	100.0
合 計	78,410,000	87,797,687	87,797,687	0	0	9,387,687	112.0	100.0

歳出

(単位：円・％)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	49,961,000	49,667,031	0	293,969	99.4
2 医業費	22,485,000	22,130,086	0	354,914	98.4
3 基金積立金	4,964,000	4,932,791	0	31,209	99.4
4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	78,410,000	76,729,908	0	1,680,092	97.9

決算額は歳入総額87,797,687円、歳出総額76,729,908円である。

歳入は前年度収入済額81,648,181円に比べ、6,149,506円(7.5%)増加し、歳出は前年度支出済額71,912,722円に比べ、4,817,186円(6.7%)増加している。

歳入の主なものは第1款 診療収入 第1項 外来収入 第3目 後期高齢者診療報酬収入28,079,472円及び第5目 その他診療報酬収入12,460,566円である。

歳出の主なものは第1款 総務費 第1項 総務管理費 第1目 一般管理費49,667,031円、第2款 医業費22,130,086円、第3款 基金積立金 第1目 大和診療所運営基金積立金4,932,791円である。

(8) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円・％)

款	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収入 未済額 (B)-(C) -(D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
									予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1	後期高齢者 医療保険料	1,146,598,000	1,149,188,777	1,144,539,830	434,678	748,342	4,962,611	△ 2,058,170	99.8	99.6
2	使用料及び 手数料	1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	—
3	繰入金	421,150,000	418,424,851	418,424,851	0	0	0	△ 2,725,149	99.4	100.0
4	繰越金	11,065,000	11,065,236	11,065,236	0	0	0	236	100.0	100.0
5	諸収入	1,006,000	1,013,539	1,013,539	0	0	0	7,539	100.7	100.0
合 計		1,579,820,000	1,579,692,403	1,575,043,456	434,678	748,342	4,962,611	△ 4,776,544	99.7	99.7

歳出

(単位：円・％)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	総務費	37,846,000	36,176,743	0	1,669,257	95.6
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,539,924,000	1,534,027,081	0	5,896,919	99.6
3	公債費	50,000	316	0	49,684	0.6
4	諸支出金	1,000,000	927,578	0	72,422	92.8
5	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計		1,579,820,000	1,571,131,718	0	8,688,282	99.5

決算額は歳入総額1,575,043,456円、歳出総額1,571,131,718円である。

歳入は前年度収入済額1,538,077,444円に比べ、36,966,012円(2.4%)増加し、歳出は前年度支出済額1,527,012,208円に比べ、44,119,510円(2.9%)増加している。

歳入の主なものは第1款 後期高齢者医療保険料1,144,539,830円、第3款 繰入金 第1項 一般会計繰入金418,424,851円、第4款 繰越金11,065,236円である。

歳出の主なものは第2款 後期高齢者医療広域連合納付金1,534,027,081円、第1款 総務費 第1項 総務管理費23,632,562円及び第2項 徴収費12,544,181円である。

不納欠損額434,678円は後期高齢者医療保険料(20人、57件)であり、処分理由は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(時効)による。なお、時効については、執行停止中に時効が成立したものを含む。

収入未済額4,962,611円は後期高齢者医療保険料である。

(9) 介護保険特別会計

歳入

(単位：円・％)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	過納額 (E)	収入 未済額 (B)-(C) -(D)+(E)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
								予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 介護保険料	1,973,183,000	1,996,735,652	1,985,304,162	1,762,705	835,759	10,504,544	12,121,162	100.6	99.4
2 使用料及び 手数料	51,000	250,000	250,000	0	0	0	199,000	490.2	100.0
3 国庫支出金	2,530,822,000	2,654,784,275	2,654,784,275	0	0	0	123,962,275	104.9	100.0
4 支払基金 交付金	2,654,590,000	2,589,252,000	2,589,252,000	0	0	0	△ 65,338,000	97.5	100.0
5 県支出金	1,477,661,000	1,469,203,635	1,469,203,635	0	0	0	△ 8,457,365	99.4	100.0
6 財産収入	1,693,000	809,876	809,876	0	0	0	△ 883,124	47.8	100.0
7 繰入金	1,546,240,000	1,493,992,308	1,493,992,308	0	0	0	△ 52,247,692	96.6	100.0
8 繰越金	305,198,000	305,198,638	305,198,638	0	0	0	638	100.0	100.0
9 諸収入	532,000	7,484,002	7,484,002	0	0	0	6,952,002	1,406.8	100.0
合 計	10,489,970,000	10,517,710,386	10,506,278,896	1,762,705	835,759	10,504,544	16,308,896	100.2	99.9

歳出

(単位：円・％)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	158,204,000	150,049,332	0	8,154,668	94.8
2 保険給付費	9,546,644,000	9,171,873,977	0	374,770,023	96.1
3 地域支援事業費	471,159,000	454,697,113	0	16,461,887	96.5
4 保健福祉事業費	12,208,000	7,186,095	0	5,021,905	58.9
5 基金積立金	140,150,000	139,266,876	0	883,124	99.4
6 公債費	230,000	0	0	230,000	0.0
7 諸支出金	160,375,000	159,930,077	0	444,923	99.7
8 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	10,489,970,000	10,083,003,470	0	406,966,530	96.1

決算額は歳入総額10,506,278,896円、歳出総額10,083,003,470円である。

歳入は前年度収入済額10,509,084,259円に比べ、2,805,363円減少し、歳出は前年度支出済額10,203,885,621円に比べ、120,882,151円(1.2%)減少している。

歳入の主なものは第4款 支払基金交付金2,589,252,000円、第1款 介護保険料1,985,304,162円、第3款 国庫支出金 第1項 国庫負担金1,807,545,350円、第7款 繰入金 第1項 一般会計繰入金1,493,992,308円、第5款 県支出金 第1項 県負担金1,397,905,423円である。

歳出の主なものは第2款 保険給付費 第1項 介護サービス等諸費8,497,249,919円及び第2項 介護予防サービス等諸費282,702,980円、第3款 地域支援事業費 第1項 介護予防・生活支援サービス事業費261,592,239円である。

不納欠損額1,762,705円は介護保険料（43人、275件）である。処分理由については、介護保険法第200条第1項（時効）によるものである。なお、時効については、執行停止中に時効が成立したものを含む。

収入未済額10,504,544円は介護保険料である。

(10) 東町財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 財産収入	157,000	156,933	156,933	0	0	△ 67	100.0	100.0
2 繰越金	1,542,000	22,653,322	22,653,322	0	0	21,111,322	1,469.1	100.0
3 諸収入	1,000	2,200	2,200	0	0	1,200	220.0	100.0
合 計	1,700,000	22,812,455	22,812,455	0	0	21,112,455	1,341.9	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	1,376,000	746,849	0	629,151	54.3
2 予備費	324,000	0	0	324,000	0.0
合 計	1,700,000	746,849	0	953,151	43.9

決算額は歳入総額22,812,455円、歳出総額746,849円である。

歳入は前年度収入済額22,702,727円に比べ、109,728円(0.5%)増加し、歳出は前年度支出済額49,405円に比べ、697,444円(1,411.7%)増加している。

歳入の主なものは第2款 繰越金22,653,322円である。

歳出の主なものは第1款 総務費 第1項 総務管理費724,700円、第2項 財産管理費22,149円である。

(11) 中之町財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の 比 較 (C)-(A)	収入済額 の 比 率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 財産収入	845,000	1,089,757	1,089,757	0	0	244,757	129.0	100.0
2 繰越金	1,204,000	148,470,472	148,470,472	0	0	147,266,472	12,331.4	100.0
3 諸収入	1,000	10,100	10,100	0	0	9,100	1,010.0	100.0
合 計	2,050,000	149,570,329	149,570,329	0	0	147,520,329	7,296.1	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	1,983,000	1,529,467	0	453,533	77.1
2 予備費	67,000	0	0	67,000	0.0
合 計	2,050,000	1,529,467	0	520,533	74.6

決算額は歳入総額149,570,329円、歳出総額1,529,467円である。

歳入は前年度収入済額149,363,780円に比べ、206,549円(0.1%)増加し、歳出は前年度支出済額893,308円に比べ、636,159円(71.2%)増加している。

歳入の主なものは第2款 繰越金148,470,472円、第1款 財産収入 第1項 財産運用収入 第1目 財産貸付収入1,089,757円である。

歳出の内訳は第1款 総務費 第1項 総務管理費819,654円及び第2項 財産管理費709,813円である。

(12) 沼田西町松江財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 財産収入	56,000	53,320	53,320	0	0	△ 2,680	95.2	100.0
2 繰越金	1,143,000	8,362,354	8,362,354	0	0	7,219,354	731.6	100.0
3 諸収入	1,000	160	160	0	0	△ 840	16.0	100.0
合 計	1,200,000	8,415,834	8,415,834	0	0	7,215,834	701.3	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	1,079,000	522,573	0	556,427	48.4
2 予備費	121,000	0	0	121,000	0.0
合 計	1,200,000	522,573	0	677,427	43.5

決算額は歳入総額8,415,834円、歳出総額522,573円である。

歳入は前年度収入済額8,483,246円に比べ、67,412円(0.8%)減少し、歳出は前年度支出済額120,892円に比べ、401,681円(332.3%)増加している。

歳入の主なものは第2款 繰越金8,362,354円である。

歳出の内訳は第1款 総務費 第2項 財産管理費495,973円及び第1項 総務管理費26,600円である。

(13) 小泉町財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 財産収入	25,000	90,460	90,460	0	0	65,460	361.8	100.0
2 繰越金	324,000	5,519,756	5,519,756	0	0	5,195,756	1,703.6	100.0
3 諸収入	1,000	100	100	0	0	△ 900	10.0	100.0
合 計	350,000	5,610,316	5,610,316	0	0	5,260,316	1,602.9	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	303,000	67,003	0	235,997	22.1
2 予備費	47,000	0	0	47,000	0.0
合 計	350,000	67,003	0	282,997	19.1

決算額は歳入総額5,610,316円、歳出総額67,003円である。

歳入は前年度収入済額5,541,356円に比べ、68,960円(1.2%)増加し、歳出は前年度支出済額21,600円に比べ、45,403円(210.2%)増加している。

歳入の主なものは第2款 繰越金5,519,756円である。

歳出の内訳は第1款 総務費 第2項 財産管理費45,169円及び第1項 総務管理費21,834円である。

(14) 本郷町本郷財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 財産収入	191,000	189,231	189,231	0	0	△ 1,769	99.1	100.0
2 繰越金	508,000	3,276,150	3,276,150	0	0	2,768,150	644.9	100.0
3 諸収入	1,000	52,930	52,930	0	0	51,930	5,293.0	100.0
合 計	700,000	3,518,311	3,518,311	0	0	2,818,311	502.6	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	671,000	496,929	0	174,071	74.1
2 予備費	29,000	0	0	29,000	0.0
合 計	700,000	496,929	0	203,071	71.0

決算額は歳入総額3,518,311円、歳出総額496,929円である。

歳入は前年度収入済額3,784,552円に比べ、266,241円(7.0%)減少し、歳出は前年度支出済額508,402円に比べ、11,473円(2.3%)減少している。

歳入の主なものは第2款 繰越金3,276,150円である。

歳出の内訳は第1款 総務費 第1項 総務管理費325,000円及び第2項 財産管理費171,929円である。

(15) 本郷町船木財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額 の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 財産収入	5,459,000	5,320,143	5,320,143	0	0	△ 138,857	97.5	100.0
2 繰入金	6,000,000	4,000,000	4,000,000	0	0	△ 2,000,000	66.7	100.0
3 繰越金	1,440,000	2,141,631	2,141,631	0	0	701,631	148.7	100.0
4 諸収入	1,000	25,810	25,810	0	0	24,810	2,581.0	100.0
合 計	12,900,000	11,487,584	11,487,584	0	0	△ 1,412,416	89.1	100.0

歳出

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	12,279,000	10,112,044	0	2,166,956	82.4
2 予備費	621,000	0	0	621,000	0.0
合 計	12,900,000	10,112,044	0	2,787,956	78.4

決算額は歳入総額11,487,584円、歳出総額10,112,044円である。

歳入は前年度収入済額10,545,116円に比べ、942,468円(8.9%)増加し、歳出は前年度支出済額8,403,485円に比べ、1,708,559円(20.3%)増加している。

歳入の主なものは第1款 財産収入 第1項 財産運用収入 第2目 利子及び配当金 5,242,483円、第2款 繰入金 第1項 基金繰入金 第1目 本郷町船木財産区基金繰入金 4,000,000円、第3款 繰越金2,141,631円である。

歳出の内訳は第1款 総務費 第2項 財産管理費6,485,764円及び第1項 総務管理費 3,626,280円である。

(16) 本郷町北方財産区特別会計

歳入

(単位：円・％)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と 収入済額と の比較 (C)-(A)	収入済額の比率	
							予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
1 財産収入	13,133,000	13,022,569	13,022,569	0	0	△ 110,431	99.2	100.0
2 繰入金	11,000,000	11,000,000	11,000,000	0	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	2,606,000	4,247,761	4,247,761	0	0	1,641,761	163.0	100.0
4 諸収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	—
合 計	26,740,000	28,270,330	28,270,330	0	0	1,530,330	105.7	100.0

歳出

(単位：円・％)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	26,555,000	23,333,115	0	3,221,885	87.9
2 予備費	185,000	0	0	185,000	0.0
合 計	26,740,000	23,333,115	0	3,406,885	87.3

決算額は歳入総額28,270,330円、歳出総額23,333,115円である。

歳入は前年度収入済額40,152,499円に比べ、11,882,169円(29.6%)減少し、歳出は前年度支出済額35,904,738円に比べ、12,571,623円(35.0%)減少している。

歳入の主なものは第1款 財産収入 第1項 財産運用収入 第2目 利子及び配当金12,968,625円、第2款 繰入金 第1項 基金繰入金 第1目 本郷町北方財産区基金繰入金11,000,000円、第3款 繰越金4,247,761円である。

歳出の内訳は第1款 総務費 第2項 財産管理費18,892,017円及び第1項 総務管理費4,441,098円である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

決算年度中の異動及び現在高は、次のとおりである。

土地

(単位：㎡)

区 分			前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 末 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産	公用財産	本 庁 舎	5,332.11		5,332.11
		各 支 所	14,891.95	14,707.36	29,599.31
		消 防 施 設	38,393.80	4,235.02	42,628.82
		その他の施設	918,151.82	3,504.11	921,655.93
	公共用財産	学 校	709,004.56	△ 11,809.00	697,195.56
		公 営 住 宅	210,786.11		210,786.11
		公 園	783,989.79	△ 1,988.00	782,001.79
		その他の施設	1,414,234.98	△ 33,949.17	1,380,285.81
普通財産	宅 地	448,796.43	15,456.70	464,253.13	
	田	617.50		617.50	
	山 林	3,427,703.32		3,427,703.32	
	原 野	3,155.00		3,155.00	
	雑 種 地	100,128.43	106.00	100,234.43	
	墓 地	49,216.70		49,216.70	
	溜 池	260,700.30		260,700.30	
	堤 塘 敷	3,062.00		3,062.00	
	島 し よ	10,488.00		10,488.00	
計			8,398,652.80	△ 9,736.98	8,388,915.82

土地の年度末現在高は8,388,915.82㎡で、前年度末と比較して9,736.98㎡減少している。

減少の主なものは、以下のとおりである。

普通財産（宅地・建物）

宅地（三原西部住宅団地）（売払） 2,820.57 ㎡

旧小原第一公園（売払） 2,327.00 ㎡

公共用財産（公園・遊園地）

惣定第二公園（売払） 1,988.00 ㎡

建物

(単位：㎡)

区 分			前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行 政 財 産	公 用 財 産	本 庁 舎	12,261.41		12,261.41
		各 支 所	5,371.63		5,371.63
		消 防 施 設	10,661.10	2,523.16	13,184.26
		その他の施設	6,279.48		6,279.48
	公 共 用 財 産	学 校	168,185.40	△ 2,907.81	165,277.59
		公 営 住 宅	94,198.60	△ 4,163.14	90,035.46
		公 園	238.65		238.65
		その他の施設	150,300.70	△ 4,619.15	145,681.55
普 通 財 産	宅地（建物）	29,893.33	△ 730.59	29,162.74	
	田	0.00		0.00	
	山 林	0.00		0.00	
	原 野	0.00		0.00	
	雑種地（建物）	528.30		528.30	
	墓 地	0.00		0.00	
	溜 池	0.00		0.00	
	堤 塘 敷	0.00		0.00	
	島 し よ	0.00		0.00	
	計			477,918.60	△ 9,897.53

建物の年度末現在高は468,021.07㎡で、前年度末と比較して9,897.53㎡減少している。
減少の主なものは以下のとおりである。

公共用財産(学校)

旧久井小学校外8件 (誤記訂正) 3,472.56 ㎡

公共用財産(その他の施設)

明神会館外1件 (誤記訂正) 158.34 ㎡

公共用財産(公営住宅)

宮沖住宅 (一部解体) 3,066.00 ㎡

公共用財産(その他の施設)

本郷体育センター (解体) 1,126.08 ㎡

(注) 誤記訂正：前年度までは、三原市財産台帳に登録されていた面積としていたが、令和4年度から実測による面積としたためである。

(2) 物品（備品）

（単位：点）

区 分	前 年 度 末 現 在 数	決算年度中増減数		決 算 年 度 末 現 在 数
		増	減	
物 品	1,755	44	70	1,729

※ 取得時の価格が1点50万円以上の備品及び自動車

物品の年度末現在数は1,729点であり、前年度末1,755点と比較して26点減少している。増加の主なものは、無停電電源装置6台、自動心肺蘇生器5台、データサーバー装置4台である。

減少の主なものとして、公用車適正配置計画により売却等した公用車57台である。

(3) 債権

（単位：円）

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
貸 付 金	奨 学 資 金 貸 付 金	18,680,228	△ 4,104,514	14,575,714
	大 学 奨 学 金 等 貸 付 金	384,000	△ 208,000	176,000
	災 害 援 護 資 金 貸 付 金	3,200,000	△ 1,721,860	1,478,140
	地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	180,954,000	△ 180,954,000	0
中小企業融資代位弁済損失補償金		7,052,350	△ 14,903	7,037,447
計		210,270,578	△ 187,003,277	23,267,301

債権の年度末現在額は23,267,301円で、前年度末と比較して187,003,277円減少している。また、地域総合整備資金貸付金は全額繰上償還されたためである。

(4) 有価証券

一般会計

(単位：円)

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	三原テレビ放送(株)	2,000,000	0	2,000,000
	福山リサイクル発電(株)	1,000,000	0	1,000,000
	東広島流通センター(株)	6,850,000	0	6,850,000
	計	9,850,000	0	9,850,000

一般会計等（基金の運用分）

(単位：円)

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
債 券	地方公共団体金融機構債券 第 50 回 20 年 債	100,000,000	0	100,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 51 回 20 年 債	300,000,000	0	300,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 56 回 20 年 債	100,000,000	0	100,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 64 回 20 年 債	200,000,000	0	200,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 65 回 20 年 債	300,000,000	0	300,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 93 回 20 年 債	100,000,000	0	100,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 97 回 20 年 債	0	100,000,000	100,000,000
	西日本高速道路株式会社社債 第 71 回 5 年 債	0	100,000,000	100,000,000
	計	1,100,000,000	200,000,000	1,300,000,000

本郷町船木財産区特別会計（基金の運用分）

(単位：円)

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
債 券	地方公共団体金融機構債券 第 75 回 10 年 債	100,000,000	0	100,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 46 回 20 年 債	300,000,000	0	300,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 47 回 20 年 債	100,000,000	0	100,000,000
	計	500,000,000	0	500,000,000

本郷町北方財産区特別会計（基金の運用分）

(単位：円)

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
債 券	地方公共団体金融機構債券 第 73 回 10 年 債	500,000,000	0	500,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 44 回 20 年 債	500,000,000	0	500,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 46 回 20 年 債	200,000,000	0	200,000,000
	地方公共団体金融機構債券 第 47 回 20 年 債	100,000,000	0	100,000,000
	計	1,300,000,000	0	1,300,000,000

(5) 出資による権利

(単位：円)

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
一般 会 計 出 資 金	広島県農業信用基金協会	38,520,000	0	38,520,000
	三原広域市町村圏事務組合	31,531,370	0	31,531,370
	尾三地方森林組合	5,147,000	0	5,147,000
	賀茂地方森林組合	1,000	0	1,000
	ペアシティ三原共有床運営株式会社	50,000	0	50,000
	地方公共団体金融機構	11,000,000	0	11,000,000
	株式会社まちづくり三原	90,000	220,000	310,000
	株式会社F M みはら	10,000,000	0	10,000,000
	計	96,339,370	220,000	96,559,370
一般 会 計 出 捐 金	広島県信用保証協会	46,934,000	0	46,934,000
	公益財団法人ひろしま文化振興財団	800,000	0	800,000
	一般財団法人広島県環境保全公社	1,250,000	0	1,250,000
	公益財団法人ひろしま産業振興機構	1,700,000	0	1,700,000
	公益財団法人暴力追放広島県民会議	3,494,300	0	3,494,300
	公益財団法人ひろしま国際センター	1,684,000	0	1,684,000
	一般財団法人三原看護師養成事業団	25,000,000	△ 23,529,412	1,470,588
	一般財団法人中央森林公園協会	3,600,000	0	3,600,000
	社会福祉法人三原市社会福祉協議会	100,000	0	100,000
	一般財団法人みはら文化芸術財団	3,000,000	0	3,000,000
	計	87,562,300	△ 23,529,412	64,032,888
合 計		183,901,670	△ 23,309,412	160,592,258

出資による権利の年度末現在額は160,592,258円であり、前年度末と比較して23,309,412円減少している。

これは、株式会社まちづくり三原に対する出資金が220,000円増加したが、一般財団法人三原看護師養成事業団（以下、事業団という）に対する出損金が23,529,412円減少したためである。

事業団の出捐金の減少は、事業団の解散に伴う精算準備を行う必要があることから、基本財産のうち51分の48相当割合を取り崩したためである。

(6) 基金

(単位：円)

基金名	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
用品調達基金	800,000	△ 800,000	0
財政調整基金	5,598,999,667	583,870,645	6,182,870,312
糸崎港港湾管理基金	0	0	0
社会福祉基金	33,762,789	△ 33,762,789	0
都市施設整備基金	29,460,013	4,936,505	34,396,518
美術館建設基金	17,685,451	11,064	17,696,515
伝統文化保護育成基金	194,568,330	△ 139,175	194,429,155
減債基金	1,174,553,425	734,813	1,175,288,238
市営住宅建設等基金	140,865,394	88,127	140,953,521
地域振興基金	1,223,192	△ 1,223,192	0
地域福祉基金	762,964,906	△ 762,964,906	0
国民健康保険財政調整基金	550,748,733	0	550,748,733
ふるさと・水と土の保全基金	32,236,692	20,168	32,256,860
大規模事業基金	2,229,325,678	1,395,291	2,230,720,969
介護給付費準備基金	1,294,536,912	139,266,876	1,433,803,788
公共施設等整備基金	53,850,217	△ 9,972,567	43,877,650
国際理解基金	30,000,000	0	30,000,000
広島空港周辺整備基金	41,410,589	△ 501,879	40,908,710
広島空港関連防災調整池維持管理基金	25,579,415	△ 4,033,003	21,546,412
航空機燃料譲与税基金	98,974,933	61,920	99,036,853
場外車券場地元対策基金	60,642,781	37,939	60,680,720
本郷町北方財産区基金	1,363,164,230	1,968,625	1,365,132,855
本郷町船木財産区基金	602,543,192	1,242,483	603,785,675
肉用繁殖牛導入事業基金	4,537,326	2,839	4,540,165
収入印紙購入基金	6,000,000	0	6,000,000
みはらふるさと夢基金	301,742,434	58,327,466	360,069,900
学校教育施設整備基金	8,104,679	1,085,041	9,189,720
道の駅施設整備基金	4,411,202	2,709,361	7,120,563
大和診療所運営基金	52,413,920	4,932,791	57,346,711
合併特例基金	3,008,496,041	1,882,147	3,010,378,188
過疎地域持続的発展特別事業基金	231,246,426	△ 24,070,470	207,175,956
災害対策基金	123,618,536	12,081,397	135,699,933
地域活性化基金	10,019,620	6,268	10,025,888
森林環境譲与税基金	28,301,997	13,303,445	41,605,442
地域共生基金	0	791,163,269	791,163,269
計	18,116,788,720	781,660,499	18,898,449,219

(注1) 収入印紙購入基金の額は、収入印紙の額を含む。

(注2) 令和5年3月31日に社会福祉基金、地域振興基金及び地域福祉基金を統合し、地域共生基金を新たに設置。

5 基金運用状況

(1) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金である、用品調達基金、肉用繁殖牛導入事業基金及び収入印紙購入基金の運用状況は以下のとおりである。

- (注) 有価証券欄に※印が付してあるものは、基金の効率的な運用を図るため一括運用をしているものであり、基金ごとに現金預金、有価証券に区分することが困難であるため、合計額を現金預金欄に記載している。

(7) 用品調達基金

本基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されていたが、用品の多種多様化などにより、一括購入のメリットが少なくなったことやコピー用紙購入時の支払いを新庁舎移転に伴い、総務課で一元管理する運用方法に変更したことから、所期の目的を達成したため令和5年4月1日付で廃止された。そのため、一般会計へ800,000円を繰り出している。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	800,000	0	800,000	△ 800,000	0
合 計	800,000	0	800,000	△ 800,000	0

(イ) 肉用繁殖牛導入事業基金

本基金は、畜産振興の一環として肉用牛の生産基盤の確立及び農業経営の安定を図るために設置されている。

肉用繁殖牛導入事業とは、市が肉用繁殖雌牛を計画的に購入し、肉用繁殖雌牛の貸付けを受けようとする農業者に一定期間貸付後その者に譲渡する事業である。

前年度末における現在額は4,537,326円となっている。

決算年度中における本基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：「頭数」は頭、それ以外は円)

区 分		前年度末 現在額・現在高	決算年度中増減額・増減高			決算年度末 現在額・現在高
			増	減	計	
現金預金		4,537,326	2,839	0	2,839	4,540,165
貸付牛	頭数	0	0	0	0	0
	貸付額	0	0	0	0	0
有価証券※						
合 計		4,537,326	2,839	0	2,839	4,540,165

※決算年度末現在額合計は、現金預金及び貸付牛の貸付額の合計金額である。

年度末現在額は4,540,165円で、前年度末と比較して2,839円増加している。

これは預金等利子2,839円を積み立てたためである。

決算年度中においては、前年度に引き続き、貸付けをしている肉用牛はなかった。

(ウ) 収入印紙購入基金

本基金は、収入印紙の売りさばきにより、住民の利便を図るために設置されている。

基金の額は条例により6,000,000円と定められており、前年度末における現在額は6,000,000円となっている。

決算年度中における本基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	1,915,650	13,327,500	11,435,000	1,892,500	3,808,150
収 入 印 紙	4,084,350	11,435,000	13,327,500	△ 1,892,500	2,191,850
合 計	6,000,000	24,762,500	24,762,500	0	6,000,000

決算年度中における収入印紙購入額は11,435,000円、売りさばき額は13,327,500円となっている。

この結果、年度末現在額は6,000,000円で、前年度末と同額である。

なお、収入印紙の年度末現在額は前年度末と比較して1,892,500円の減少、現金預金額は同額の増加となっている。

(2) 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金

参考として、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金の運用状況についても記載する。

本基金の運用状況は以下のとおりである。

(注1) 有価証券欄に※印が付してあるものは、基金の効率的な運用を図るため一括運用をしているものであり、基金ごとに現金預金、有価証券に区分することが困難であるため、合計額を現金預金欄に記載している。

(注2) 一時繰替運用金の増減額は、決算年度中の延べ金額である。

(7) 財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	5,598,999,667	583,870,645	0	583,870,645	6,182,870,312
一時繰替運用金	0	6,500,000,000	6,500,000,000	0	0
有 価 証 券※					
合 計	5,598,999,667	583,870,645	0	583,870,645	6,182,870,312

年度末現在額は6,182,870,312円で、前年度末と比較して583,870,645円増加している。

これは預金等利子3,865,647円及び一時繰替運用利子4,998円を積み立て、令和3年度一般会計から580,000,000円を積み立てたためである。

(4) 糸崎港港湾管理基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	0	0	0	0	0
有 価 証 券※					
合 計	0	0	0	0	0

年度末現在額は0円であり、令和4年度は新たな積み立てを行っていない。

(ウ) 社会福祉基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	33,762,789	21,060	33,783,849	△ 33,762,789	0
有価証券※					
合 計	33,762,789	21,060	33,783,849	△ 33,762,789	0

年度末現在額は0円で、前年度末と比較して33,762,789円減少している。

これは預金利息等利子21,060円を積み立てたが、令和3年度一般会計へ100,000円を繰り出し、また、地域共生基金へ統合することに伴い令和4年度一般会計へ33,683,849円を繰り出したためである。

(I) 都市施設整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	29,460,013	4,936,505	0	4,936,505	34,396,518
有価証券※					
合 計	29,460,013	4,936,505	0	4,936,505	34,396,518

年度末現在額は34,396,518円で、前年度末と比較して4,936,505円増加している。

これは預金等利子21,505円及び令和3年度一般会計から4,915,000円を積み立てたためである。

(才) 美術館建設基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	17,685,451	11,064	0	11,064	17,696,515
有価証券※					
合 計	17,685,451	11,064	0	11,064	17,696,515

年度末現在額は17,696,515円で、前年度末と比較して11,064円増加している。

これは預金等利子11,064円を積み立てたためである。

(カ) 伝統文化保護育成基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	194,568,330	121,561	260,736	△ 139,175	194,429,155
有価証券※					
合 計	194,568,330	121,561	260,736	△ 139,175	194,429,155

年度末現在額は194,429,155円で、前年度末と比較して139,175円減少している。

これは預金等利子121,561円を積み立てたが、令和3年度一般会計へ260,736円を繰り出したためである。

(㌺) 減債基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	1, 174, 553, 425	734, 813	0	734, 813	1, 175, 288, 238
有価証券※					
合 計	1, 174, 553, 425	734, 813	0	734, 813	1, 175, 288, 238

年度末現在額は1, 175, 288, 238円で、前年度末と比較して734, 813円増加している。
これは預金等利子734, 813円を積み立てたためである。

(㌽) 市営住宅建設等基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	140, 865, 394	88, 127	0	88, 127	140, 953, 521
有価証券※					
合 計	140, 865, 394	88, 127	0	88, 127	140, 953, 521

年度末現在額は140, 953, 521円で、前年度末と比較して88, 127円増加している。
これは預金等利子88, 127円を積み立てたためである。

(㍻) 地域振興基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	1, 223, 192	765	1, 223, 957	△ 1, 223, 192	0
有価証券※					
合 計	1, 223, 192	765	1, 223, 957	△ 1, 223, 192	0

年度末現在額は0円で、前年度末と比較して1, 223, 192円減少している。

これは預金等利子765円を積み立てたが、地域共生基金へ統合することに伴い一般会計へ1, 223, 957円を繰り出したためである。

(㍼) 地域福祉基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	762, 964, 906	477, 319	763, 442, 225	△ 762, 964, 906	0
有価証券※					
合 計	762, 964, 906	477, 319	763, 442, 225	△ 762, 964, 906	0

年度末現在額は0円で、前年度末と比較して762, 964, 906円減少している。

これは預金等利子477, 319円を積み立てたが、地域共生基金へ統合することに伴い一般会計へ763, 442, 225円を繰り出したためである。

(ウ) 国民健康保険財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	550,748,733	0	0	0	550,748,733
有価証券※					
合 計	550,748,733	0	0	0	550,748,733

年度末現在額は550,748,733円で、前年度末と同額である。

なお、預金等利子（344,554円）については保健事業の財源とし、基金への積み立ては行われなかった。

(エ) ふるさと・水と土の保全基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	32,236,692	20,168	0	20,168	32,256,860
有価証券※					
合 計	32,236,692	20,168	0	20,168	32,256,860

年度末現在額は32,256,860円で、前年度末と比較して20,168円増加している。

これは預金等利子20,168円を積み立てたためである。

(λ) 大規模事業基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	2, 229, 325, 678	1, 395, 291	0	1, 395, 291	2, 230, 720, 969
一時繰替運用金	0	1, 100, 000, 000	1, 100, 000, 000	0	0
有価証券※					
合 計	2, 229, 325, 678	1, 395, 291	0	1, 395, 291	2, 230, 720, 969

年度末現在額は2, 230, 720, 969円で、前年度末と比較して1, 395, 291円増加している。
これは預金等利子1, 394, 689円及び一時繰替運用利子602円を積み立てたためである。

(t) 介護給付費準備基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	1, 294, 536, 912	139, 266, 876	0	139, 266, 876	1, 433, 803, 788
有価証券※					
合 計	1, 294, 536, 912	139, 266, 876	0	139, 266, 876	1, 433, 803, 788

年度末現在額は1, 433, 803, 788円で、前年度末と比較して139, 266, 876円増加している。

これは介護保険特別会計から138, 457, 000円及び預金等利子809, 876円を積み立てたためである。

(7) 公共施設等整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	53,850,217	27,433	10,000,000	△ 9,972,567	43,877,650
有価証券※					
合 計	53,850,217	27,433	10,000,000	△ 9,972,567	43,877,650

年度末現在額は43,877,650円で、前年度末と比較して9,972,567円減少している。

これは預金等利子27,433円を積み立てたが、令和3年度一般会計へ10,000,000円を繰り出したためである。

(8) 国際理解基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	30,000,000	0	0	0	30,000,000
有価証券※					
合 計	30,000,000	0	0	0	30,000,000

年度末現在額は30,000,000円で、前年度末と同額である。

なお、条例により基金の額は30,000,000円とされているため、預金等利子（18,768円）の積み立ては行われなかった。

(f) 広島空港周辺整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	41,410,589	25,577	527,456	△ 501,879	40,908,710
有価証券※					
合 計	41,410,589	25,577	527,456	△ 501,879	40,908,710

年度末現在額は40,908,710円で、前年度末と比較して501,879円減少している。

これは預金等利子25,577円を積み立てたが、令和3年度一般会計へ527,456円を繰り出したためである。

(g) 広島空港関連防災調整池維持管理基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	25,579,415	16,003	4,049,006	△ 4,033,003	21,546,412
有価証券※					
合 計	25,579,415	16,003	4,049,006	△ 4,033,003	21,546,412

年度末現在額は21,546,412円で、前年度末と比較して4,033,003円減少している。

これは預金等利子16,003円を積み立てたが、一般会計へ4,049,006円を繰り出したためである。

(7) 航空機燃料譲与税基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	98,974,933	61,920	0	61,920	99,036,853
有価証券※					
合 計	98,974,933	61,920	0	61,920	99,036,853

年度末現在額は99,036,853円で、前年度末と比較して61,920円増加している。

これは預金等利子61,920円を積み立てたためである。

(8) 場外車券場地元対策基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	60,642,781	37,939	0	37,939	60,680,720
有価証券※					
合 計	60,642,781	37,939	0	37,939	60,680,720

年度末現在額は60,680,720円で、前年度末と比較して37,939円増加している。

これは預金等利子37,939円を積み立てたためである。

(イ) 本郷町北方財産区基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	63,164,230	12,968,625	11,000,000	1,968,625	65,132,855
有 価 証 券	1,300,000,000	0	0	0	1,300,000,000
合 計	1,363,164,230	12,968,625	11,000,000	1,968,625	1,365,132,855

年度末現在額は1,365,132,855円で、前年度末と比較して1,968,625円増加している。

これは本郷町北方財産区特別会計へ11,000,000円を繰り出したが、預金利子2,625円及び債券運用利子12,966,000円を積み立てたためである。

(ロ) 本郷町船木財産区基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	102,543,192	5,242,483	4,000,000	1,242,483	103,785,675
有 価 証 券	500,000,000	0	0	0	500,000,000
合 計	602,543,192	5,242,483	4,000,000	1,242,483	603,785,675

年度末現在額は603,785,675円で、前年度末と比較して1,242,483円増加している。

これは本郷町船木財産区特別会計へ4,000,000円を繰り出したが、預金利子8,483円及び債券運用利子5,234,000円を積み立てたためである。

(ヌ) みはらふるさと夢基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	301,742,434	84,172,522	25,845,056	58,327,466	360,069,900
有価証券※					
合 計	301,742,434	84,172,522	25,845,056	58,327,466	360,069,900

年度末現在額は360,069,900円で、前年度末と比較して58,327,466円増加している。

これは令和3年度一般会計へ25,845,056円を繰り出したが、令和3年度一般会計からふるさと納税寄附金及び三原うきしろWAON寄附金を財源として4,861,588円並びに令和4年度一般会計からふるさと納税寄附金を財源として79,135,289円及び預金等利子175,645円を積み立てたためである。

(ノ) 学校教育施設整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	8,104,679	1,085,041	0	1,085,041	9,189,720
有価証券※					
合 計	8,104,679	1,085,041	0	1,085,041	9,189,720

年度末現在額は9,189,720円で、前年度末と比較して1,085,041円増加している。

これは一般会計から1,079,971円及び預金等利子5,070円を積み立てたためである。

(イ) 道の駅施設整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	4,411,202	2,709,361	0	2,709,361	7,120,563
有価証券※					
合 計	4,411,202	2,709,361	0	2,709,361	7,120,563

年度末現在額は7,120,563円で、前年度末と比較して2,709,361円増加している。

これは預金等利子4,452円及び令和3年度一般会計から2,704,909円を積み立てたためである。

(ハ) 大和診療所運営基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	52,413,920	4,932,791	0	4,932,791	57,346,711
有価証券※					
合 計	52,413,920	4,932,791	0	4,932,791	57,346,711

年度末現在額は57,346,711円で、前年度末と比較して4,932,791円増加している。

これは国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計から4,900,000円及び預金等利子32,791円を積み立てたためである。

(t) 合併特例基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	3,008,496,041	1,882,147	0	1,882,147	3,010,378,188
有価証券※					
合 計	3,008,496,041	1,882,147	0	1,882,147	3,010,378,188

年度末現在額は3,010,378,188円で、前年度末と比較して1,882,147円増加している。
これは預金等利子1,882,147円を積み立てたためである。

(7) 過疎地域持続的発展特別事業基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	231,246,426	54,929,530	79,000,000	△ 24,070,470	207,175,956
有価証券※					
合 計	231,246,426	54,929,530	79,000,000	△ 24,070,470	207,175,956

年度末現在額は207,175,956円で、前年度末と比較して24,070,470円減少している。
これは預金等利子129,530円及び令和3年度一般会計から54,800,000円を積み立てたが、令和3年度一般会計へ79,000,000円繰り出したためである。

(ハ) 災害対策基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	123,618,536	12,081,397	0	12,081,397	135,699,933
有価証券※					
合 計	123,618,536	12,081,397	0	12,081,397	135,699,933

年度末現在額は135,699,933円で、前年度末と比較して12,081,397円増加している。

これは預金等利子84,842円及び令和3年度一般会計から11,996,555円を積み立てたためである。

(ホ) 地域活性化基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	10,019,620	6,268	0	6,268	10,025,888
有価証券※					
合 計	10,019,620	6,268	0	6,268	10,025,888

年度末現在額は10,025,888円であり、前年度末と比較して6,268円増加している。

これは預金等利子6,268円を積み立てたためである。

(7) 森林環境譲与税基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	28,301,997	13,303,445	0	13,303,445	41,605,442
有価証券※					
合 計	28,301,997	13,303,445	0	13,303,445	41,605,442

年度末現在額は41,605,442円であり、前年度末と比較して13,303,445円増加している。

これは一般会計から13,285,739円及び預金等利子17,706円を積み立てたためである。

(8) 地域共生基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			決算年度末 現 在 額
		増	減	計	
現 金 預 金	0	791,163,269	0	791,163,269	791,163,269
有価証券※					
合 計	0	791,163,269	0	791,163,269	791,163,269

本基金は、設置目的が重複している社会福祉基金、地域振興基金及び地域福祉基金を統合し、令和5年3月31日に新たに設置された基金で、一般会計から791,163,269円を積み立てている。

むすび

以上が令和４年度一般会計・特別会計の決算審査を行った結果の概要である。

総括的な意見は次のとおりである。

令和４年度においては、平成３０年７月豪雨災害の復旧の最終的な取り組みをはじめ、長引く新型コロナウイルス感染症の影響や国際情勢に起因する物価高騰が市民生活に大きな影響を与えられていることから、市民等への支援を最優先に取り組まれたところである。

こうした不足の事態に対応された中、子育て・女性活動の支援、デジタル化の促進などに向けて、既存事業の拡充や新たな取組みにより、本市のめざす「持続可能なまちづくり」の実現に向けて、一步一步着実に歩まれた年であった。

１ 一般会計

令和４年度の決算額について、歳入は５３７億９,７９５万８千円で、前年度より２０億８,７４１万７千円（３.７％）の減少、歳出は５２０億７,９０４万２千円で、前年度より７億９,２６９万７千円（１.５％）の減少となり、歳入歳出ともに前年度を下回る決算となった。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は１７億１,８９１万７千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源４億８,７１３万円を控除した実質収支においても１２億３,１７８万７千円の黒字となっている。

歳入において、前年度より大きく増減した款別の増減額について、増加したものは、繰入金８億９１１万６千円（４７７.６％）、諸収入３億５,４７５万円（１６.３％）、繰越金２億４,３０１万９千円（８.８％）、市税１億２,１８３万７千円（０.９％）で、自主財源の柱である市税は、前年度より増加している。減少したものは、国庫支出金１５億７,２４７万７千円（１４.０％）、県支出金１２億７,７１１万７千円（２６.４％）、市債６億９,４６６万２千円（１９.８％）、地方特例交付金１億８,７４９万９千円（６６.７％）である。

歳入調定額に対する収入済額の割合（収入率）は９９.３％で、前年度と同ポイントであり、高い水準を保っていると考えられる。

収入率が１００％に達していない款別収入は、前年度同様、市税９８.３％（前年度９８.３％）、分担金及び負担金９９.２％（前年度９８.８％）、使用料及び手数料９４.１％（前年度９４.３％）、諸収入９５.９％（前年度９５.４％）である。

不納欠損額は２,７４７万１千円で、前年度より３６２万５千円（１５.２％）の増加となった。

その内訳は、市税２,４２５万３千円（前年度１,１１８万３千円）、分担金及び負担金１５３万２千円（前年度２９万円）、使用料及び手数料２万１千円（前年度１４万１千円）、諸収入１６６万６千円（前年度１,２２３万３千円）である。

収入未済（滞納）額は３億７,４６６万８千円で、前年度より１３０万円（０.３％）増加している。

その内訳は、市税２億２,１１７万９千円（前年度２億３,１０６万８千円）、諸収入１億６２１万１千円（前年度９,３３８万６千円）、使用料及び手数料４,２８９万５千円（前年度４,１１１万円）、分担金及び負担金４３８万４千円（前年度７８０万４千円）である。

2 特別会計

令和4年度の16特別会計の決算額について、歳入は232億2,071万3千円で、前年度より1,817万5千円(0.1%)の減少、歳出は222億4,481万2千円で、前年度より6,330万6千円(0.3%)の減少となり、歳入歳出とも前年度決算額を下回った。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、駐車場事業特別会計は収支均衡となっており、その他の15特別会計はいずれも黒字で、形式収支の合計は9億7,590万1千円である。そのうち公共用地先行取得事業特別会計及び土地区画整理事業特別会計の合計276万5千円を翌年度へ繰越すべき財源としており、これを控除した実質収支の合計は9億7,313万6千円である。

収入率は98.9%で、前年度と同ポイントである。収納率が100%に達していないのは3特別会計で、国民健康保険(事業勘定)特別会計97.6%(前年度97.5%)、後期高齢者医療特別会計99.7%(前年度99.7%)、介護保険特別会計99.9%(前年度99.9%)である。

不納欠損額は、3特別会計で1,139万1千円で前年度より348万7千円(23.4%)減少している。その主なものは、国民健康保険(事業勘定)特別会計919万3千円(前年度1,219万9千円)である。

収入未済額は、3特別会計で2億4,895万1千円で前年度より788万2千円(3.1%)減少している。その主なものは、国民健康保険(事業勘定)特別会計2億3,348万3千円(前年度2億4,121万4千円)である。

特別会計における一般会計からの繰入金の総額は、7特別会計において26億9,088万1千円で、前年度より3,683万5千円(1.4%)減少している。

その主なものは、介護保険特別会計14億9,399万2千円(前年度15億2,441万6千円)、国民健康保険(事業勘定)特別会計7億6,045万円(前年度7億6,348万8千円)、後期高齢者医療特別会計4億1,842万5千円(前年度4億872万2千円)である。

3 一般会計・特別会計共通課題

一般会計・特別会計に係る共通課題として、次の3項目について特に要請する。

- (1) 一般会計歳入について、市税の収入額は138億6,372万7千円で、前年度より1億2,183万7千円(0.9%)増加となった。

収入率については、一般会計・特別会計あわせて99.2%で、前年度と同ポイントであり、一般会計99.3%(前年度99.3%)、特別会計98.9%(前年度98.9%)となっている。

市税においては98.3%で、前年度と同ポイントである。

不納欠損額については、一般会計・特別会計あわせて3,886万2千円で前年度より13万8千円(0.4%)の増加は、特別会計では348万7千円(23%)減少しているが、一般会計では362万5千円(15%)増加したためである。

不納欠損処理の主な処理理由は、地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年経過)や地方税法第18条(時効)等によるものであるが、その合計金額は前述のとおり大きいことから、行政サービスの提供に影響があると言える。財政状況が厳しい中、負担の公平性の確保はもとより、収入率の向上、不納欠損額の縮減とその発生防止に努められ、確実な財源の確保を

図られたい。

- (2) 当年度末の市債残高は、一般会計で 611 億 1,732 万円となり前年度より 41 億 3,829 万 4 千円 (6.3%) 減少、特別会計を含めると 618 億 9,672 万 6 千円で前年度より 38 億 9,193 万 1 千円 (5.9%) の減少となっている。

令和 4 年 6 月に示された財政計画では、令和 5 年度から令和 9 年度までの 5 年間で 343 億 6,706 万 9 千円の普通建設事業費が見込まれており、この財源として市債の発行が必要となる。

市債の発行は、年度間における負担の平準化や世代間での負担の公平性の観点から、大型の建設事業等を行うための貴重な財源となるが、その運用については、過度な将来負担を招くことのないよう慎重に取り組まれない。

- (3) 財政運営について、財政運営の指標となる主な指数（普通会計）については、財源の余裕度を判断する財政力指数は 0.546（前年度 0.545）と向上している。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 95.2%で、前年度より 3.9 ポイント財政構造が硬直化し、公債費の占める割合を表す実質公債費比率は 9.4%で前年度より 1.5 ポイント上昇（前年度 7.9%）しており、財源の余裕度が低く、財政力に乏しい状況である。

今後も市営宮沖住宅の建て替えや芸術文化センターの長寿命化など、施設の整備や機能維持に多額の投資的経費の支出が見込まれるため、持続可能な財政運営に向けて、健全な財政基盤の構築に努められたい。

4 基金

当年度末の基金現在高について、収入印紙購入基金の収入印紙残高 380 万 8 千円を含めた 35 基金の年度末現在高の合計は 188 億 9,625 万 7 千円で、前年度より 7 億 7,946 万 8 千円 (4.3%) 増加している。

運用状況は、積み立ての主なものとして、一般会計から、財政調整基金へ 5 億 8,000 万円、みはらふるさと夢基金へ 4,861,588 円、道の駅施設整備基金へ 2,704,909 円、過疎地域持続的発展特別事業基金へ 54,800,000 円、災害対策基金へ 1,199 万 7 千円、取り崩しの主なものとして、公共施設等整備基金から 1,000 万円、みはらふるさと夢基金から 2,584 万 5 千円、過疎地域持続的発展特別事業基金から 7,900 万円を一般会計へ繰り入れており、他の会計の資金が不足する際、一時借入の代わりに基金の積立金を一時的に繰替運用した最大額は 61 億円で、前年度より 2 億円 (3.2%) 減少している。

当年度末において、社会福祉基金、地域振興基金及び地域福祉基金について設置目的が重複していることから 3 基金を統合し地域共生基金を設置されたことは評価できる。

基金設置の趣旨や必要性は申し上げるまでもないが、その適正については、財政状況や社会情勢の変化などを鑑みながら随時検証し、適正なる管理・運営に努められたい。

5 財産管理

平成 28 年 3 月に策定した三原市公共施設等総合管理計画（以下「計画」という。）の基本方

針に基づいて、これまで児童館や老人大学の機能の複合化、市民福祉会館の機能集約、三原市内港駐車場解体など、公共施設の適正配置を進めており、一定の成果を上げているところである。

当年度の財産の異動については、三原西部住宅団地や旧小原第一公園等の売却により、土地（地積）は前年度から 9,736.98 m²減少し、また、宮沖住宅建て替えに伴う一部解体等により、建物（延面積）は前年度から 9,897.53 m²減少している。

令和5年度において、三原市普通財産減額処分条例に基づき減額した市有地を売却したところであるが、今後においても公共施設等の最適化の実現のため、計画の不断の見直しと確実な遂行とともに、施設の維持管理においては受益者負担の適正化を図るなど、適正かつ効率的な運営に努められたい。

6 まとめ

自主財源の柱である市税収入は、新型コロナウイルス感染症による影響は落ち着き、横ばいとなっており、今後も同様に推移していくものと思われる。

一方、世界的なエネルギー・物価価格の高騰は市民生活や市政運営にも大きく影響しており、その先行きは不透明で予測が困難な状況にある。

また、将来的にも人口減少による税収の減少や、高齢化の進展に伴う社会補償費等の負担増なども懸念されることから、依然として厳しい財政運営を強いられるものと推測される。

このような状況下で、持続可能なまちづくりを実現するためには、新たな歳入の確保を図る必要があり、税外収入の在り方等について検討のうえ、着実な歳入確保と徹底した歳出削減が求められる。

また、国においても強力に推進しているデジタル技術の活用は、行政サービスの効率化や質の向上に資することは紛れもないことではあるが、運用コストがかかることがデメリットのひとつと言われている。

厳しい財政運営が見込まれる中、最小の経費で最大の効果をあげることに真摯に務め、市民が将来の夢を共有し、安心して住み続けられるまちとなるよう望むものである。

以 上

決 算 審 査 資 料

一般会計支出費目

節 \ 款	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費
1 報 酬	130,188,000	134,451,628	233,091,551
2 給 料	29,485,955	836,608,075	741,450,026
3 職 員 手 当 等	72,727,908	1,112,833,726	356,965,468
4 共 済 費	51,532,780	419,657,854	193,208,811
5 災 害 補 償 費	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	224,812	0
7 報 償 費	120,000	59,588,284	44,900,531
8 旅 費	2,906,594	14,780,577	8,109,835
9 交 際 費	128,664	335,693	0
10 需 用 費	4,159,015	151,121,187	159,766,333
需用費のうち食糧費	52,935	23,717	0
11 役 務 費	26,919	130,649,220	44,484,058
12 委 託 料	9,275,205	863,307,455	738,224,274
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	552,092	226,983,434	14,624,467
14 工 事 請 負 費	0	64,005,600	49,171,100
15 原 材 料 費	0	33,000	177,100
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
17 備 品 購 入 費	73,681	130,559,251	6,365,226
18 負担金補助及び交付金	8,185,900	1,167,497,723	4,002,244,333
19 扶 助 費	0	0	6,827,422,207
20 貸 付 金	0	0	0
21 補償補填及び賠償金	0	2,377,870	68,145,932
22 償還金利子及び割引料	0	42,890,078	267,939,132
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24 積 立 金	0	975,762,542	791,662,413
25 寄 附 金	0	0	0
26 公 課 費	0	975,800	0
27 繰 出 金	0	1,827,971	2,679,945,702
計	309,362,713	6,336,471,780	17,227,898,499

(節) 別内訳表

(単位：円)

4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費	8 土 木 費	節
20,820,538	0	24,535,801	6,027,693	5,521,070	1
216,402,430	0	122,145,378	67,485,870	268,352,762	2
109,682,766	0	67,095,106	37,764,891	147,910,574	3
68,157,368	0	40,034,084	23,350,147	93,861,729	4
0	0	0	0	0	5
0	0	0	0	0	6
13,205,760	0	8,300,000	431,000	13,949,457	7
1,417,401	0	1,209,623	1,057,240	1,007,531	8
0	0	0	0	0	9
238,913,334	668,819	23,810,770	62,144,750	51,821,406	10
2,891	0	0	0	0	食
100,406,986	91,614	4,152,013	2,069,004	7,137,832	11
1,895,290,097	641,144	66,014,694	63,941,443	823,349,084	12
1,579,328	0	2,762,434	652,784	30,594,364	13
267,956,700	0	69,693,900	6,427,300	1,769,772,754	14
0	0	2,982,709	0	4,047,960	15
0	0	0	0	25,885,454	16
5,880,324	0	448,932	197,120	0	17
381,338,875	0	543,517,563	484,765,408	170,443,716	18
4,773,352	0	0	0	0	19
0	250,000,000	0	1,110,000,000	0	20
1,406,230	0	58,396	22,202,400	57,456,094	21
298,791,921	0	544,425	0	0	22
0	0	0	220,000	0	23
0	0	13,339,616	821,508	6,519,132	24
0	0	0	0	0	25
0	0	0	0	0	26
0	0	2,839	0	7,986,699	27
3,626,023,410	251,401,577	990,648,283	1,889,558,558	3,485,617,618	計

節	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費
1	67,123,816	258,509,264	5,094,379	0
2	652,605,360	360,683,496	0	0
3	445,049,535	231,499,928	1,016,765	0
4	223,111,760	108,666,345	0	0
5	0	0	0	0
6	0	0	0	0
7	38,160,212	23,577,846	0	0
8	4,208,818	12,169,031	483,680	5,860
9	0	5,000	0	0
10	61,118,384	767,308,081	5,517,497	0
食	175,000	113,147	0	0
11	17,539,838	73,251,406	129,357	55,000
12	73,490,166	1,111,644,887	261,469,576	0
13	2,334,369	65,543,094	1,680,810	0
14	261,519,700	726,518,300	1,767,371,510	0
15	119,932	432,059	3,421,131	0
16	0	0	12,886,606	0
17	115,592,124	66,853,200	297,000	0
18	137,178,729	204,098,359	0	0
19	0	109,002,592	0	0
20	0	624,000	0	0
21	0	3,122,913	2,788,259	0
22	493,459	693,950	134,657	7,439,638,923
23	0	0	0	0
24	0	1,096,105	0	0
25	0	0	0	0
26	2,511,000	0	0	0
27	0	0	0	0
計	2,102,157,202	4,125,299,856	2,062,291,227	7,439,699,783

(単位：円)

13 諸 支 出 金	14 予 備 費	合 計	前 年 度 合 計	対 前 年 度 増 減 額	節
0	0	885,363,740	800,320,120	85,043,620	1
0	0	3,295,219,352	3,255,694,523	39,524,829	2
0	0	2,582,546,667	2,722,103,569	△ 139,556,902	3
0	0	1,221,580,878	1,229,157,847	△ 7,576,969	4
0	0	0	0	0	5
0	0	224,812	432,213	△ 207,401	6
0	0	202,233,090	201,937,152	295,938	7
0	0	47,356,190	51,507,387	△ 4,151,197	8
0	0	469,357	188,429	280,928	9
0	0	1,526,349,576	1,330,045,966	196,303,610	10
0	0	367,690	197,209	170,481	食
0	0	379,993,247	358,971,788	21,021,459	11
0	0	5,906,648,025	6,349,724,677	△ 443,076,652	12
0	0	347,307,176	386,862,064	△ 39,554,888	13
0	0	4,982,436,864	5,765,286,900	△ 782,850,036	14
0	0	11,213,891	11,223,843	△ 9,952	15
0	0	38,772,060	42,723,097	△ 3,951,037	16
0	0	326,266,858	207,877,354	118,389,504	17
1,868,489,373	0	8,967,759,979	10,493,828,397	△ 1,526,068,418	18
0	0	6,941,198,151	7,133,876,782	△ 192,678,631	19
0	0	1,360,624,000	1,360,780,000	△ 156,000	20
0	0	157,558,094	236,334,235	△ 78,776,141	21
0	0	8,051,126,545	7,101,612,629	949,513,916	22
364,122,037	0	364,342,037	368,793,934	△ 4,451,897	23
0	0	1,789,201,316	731,990,173	1,057,211,143	24
0	0	0	0	0	25
0	0	3,486,800	2,747,000	739,800	26
0	0	2,689,763,211	2,727,718,929	△ 37,955,718	27
2,232,611,410	0	52,079,041,916	52,871,739,008	△ 792,697,092	計

特別会計支出費目

節	会計	ケーブルネットワーク 事業	公共用地先行 取得事業	港 湾 事 業	駐 車 場 事 業
1 報 酬		0	0	0	0
2 給 料		0	0	19,614,000	0
3 職 員 手 当 等		0	0	11,277,404	0
4 共 済 費		0	0	6,634,703	0
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 報 償 費		0	0	0	0
8 旅 費		0	0	183,040	0
9 交 際 費		0	0	0	0
10 需 用 費		6,298,718	0	15,181,125	5,027,171
需用費のうち食糧費		0	0	0	0
11 役 務 費		8,293,560	0	2,264,286	656,461
12 委 託 料		175,790,778	0	31,757,381	13,338,547
13 使用料及び賃借料		10,103,830	0	153,882	0
14 工 事 請 負 費		5,448,300	0	5,683,700	0
15 原 材 料 費		0	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費		0	34,303,062	0	0
17 備 品 購 入 費		23,014,200	0	1,954,260	0
18 負担金補助及び交付金		0	0	1,432,189	0
19 扶 助 費		0	0	0	0
20 貸 付 金		0	0	0	0
21 補償補填及び賠償金		0	14,591,898	0	0
22 償還金利子及割引料		0	11,752,086	0	220,046
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0
24 積 立 金		0	0	0	0
25 寄 附 金		0	0	0	0
26 公 課 費		0	0	3,818,200	0
27 繰 出 金		0	0	7,465,301	19,199,592
計		228,949,386	60,647,046	107,419,471	38,441,817

(節)別内訳表

(単位：円)

土地区画整理 事業	国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険 (直診勘定)	後期高齢者 医療	介護保険	東町財産区	節
149,100	11,604,234	14,424,323	557,080	38,392,790	24,700	1
0	48,962,400	4,080,000	11,954,400	31,825,200	0	2
0	28,388,209	5,968,209	7,166,000	24,321,987	0	3
0	16,883,137	3,575,972	3,917,477	15,519,952	0	4
0	0	0	0	0	0	5
0	0	0	0	0	0	6
14,200	0	40,000	0	1,623,886	0	7
82,760	195,431	669,955	30,540	504,350	0	8
0	0	0	0	0	0	9
809,960	3,400,059	8,982,061	849,209	2,742,597	0	10
0	0	0	0	0	0	食
710,387	40,319,169	4,157,514	2,533,037	41,358,108	0	11
50,142,870	107,054,106	2,706,220	0	190,333,449	22,149	12
160,949	2,880	1,845,695	0	218,545	0	13
33,039,500	0	0	0	0	0	14
0	0	0	0	0	0	15
0	0	0	0	0	0	16
0	0	8,261,850	0	0	0	17
9,068,600	9,305,767,454	16,279,153	1,534,027,081	9,425,877,584	0	18
0	0	0	0	4,546,069	0	19
0	0	0	0	0	0	20
284,764,174	0	0	0	0	0	21
74,597,689	15,883,419	8,465	927,894	159,930,077	0	22
0	0	0	0	0	0	23
0	0	4,932,791	0	139,266,876	0	24
0	0	0	0	0	0	25
0	0	776,700	0	0	0	26
0	9,680,548	21,000	9,169,000	6,542,000	700,000	27
453,540,189	9,588,141,046	76,729,908	1,571,131,718	10,083,003,470	746,849	計

節	中之町財産区	沼田西町松江 財 産 区	小泉町財産区	本郷町本郷 財 産 区	本郷町船木 財 産 区
1	121,600	19,000	13,300	325,000	430,000
2	0	0	0	0	0
3	0	0	0	0	0
4	0	0	0	0	0
5	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0
7	296,400	169,200	47,300	161,000	49,000
8	0	0	0	0	0
9	0	0	0	0	0
10	68,042	0	2,834	0	0
食	5,054	0	2,834	0	0
11	19,039	9,873	3,569	10,929	4,040
12	177,100	324,500	0	0	1,190,241
13	0	0	0	0	0
14	0	0	0	0	0
15	0	0	0	0	0
16	0	0	0	0	0
17	154,286	0	0	0	0
18	0	0	0	0	0
19	0	0	0	0	0
20	0	0	0	0	0
21	0	0	0	0	0
22	0	0	0	0	0
23	0	0	0	0	0
24	0	0	0	0	5,242,483
25	0	0	0	0	0
26	0	0	0	0	0
27	693,000	0	0	0	3,196,280
計	1,529,467	522,573	67,003	496,929	10,112,044

(単位：円)

本郷町北方 財産区	合 計	前 年 度 合 計	対 前 年 度 増 減 額	節
430,000	66,491,127	65,235,249	1,255,878	1
0	116,436,000	114,941,360	1,494,640	2
0	77,121,809	80,957,195	△ 3,835,386	3
0	46,531,241	46,563,010	△ 31,769	4
0	0	0	0	5
0	0	0	0	6
55,000	2,455,986	3,303,170	△ 847,184	7
0	1,666,076	1,397,229	268,847	8
0	0	0	0	9
140,384	43,502,160	39,654,699	3,847,461	10
1,755	9,643	1,780	7,863	食
1,100	100,341,072	98,931,867	1,409,205	11
5,714,814	578,552,155	663,752,765	△ 85,200,610	12
57,849	12,543,630	13,473,882	△ 930,252	13
0	44,171,500	175,391,800	△ 131,220,300	14
0	0	0	0	15
0	34,303,062	1,172,780	33,130,282	16
0	33,384,596	10,561,620	22,822,976	17
0	20,292,452,061	20,398,416,754	△ 105,964,693	18
0	4,546,069	4,368,000	178,069	19
0	0	0	0	20
0	299,356,072	109,227,863	190,128,209	21
0	263,319,676	308,604,683	△ 45,285,007	22
0	0	0	0	23
12,968,625	162,410,775	113,322,266	49,088,509	24
0	0	0	0	25
0	4,594,900	7,167,100	△ 2,572,200	26
3,965,343	60,632,064	51,674,388	8,957,676	27
23,333,115	22,244,812,031	22,308,117,680	△ 63,305,649	計

一般会計特定財源及び

年 次 区 分 款 別		令和4年度			令和3年度	
		金 額	構成比	対 前 年 度 比	金 額	構成比
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	719,124,622	1.3	107.0	671,973,124	1.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	683,151,480	1.3	99.7	685,179,101	1.2
	国 庫 支 出 金	9,667,205,359	18.0	86.0	11,239,682,545	20.1
	県 支 出 金	3,563,613,195	6.6	73.6	4,840,730,432	8.7
	寄 附 金	188,991,977	0.4	121.1	156,029,495	0.3
	繰 入 金	979,227,430	1.8	575.6	170,111,744	0.3
	諸 収 入	2,530,622,259	4.7	116.3	2,175,872,179	3.9
	市 債	2,817,404,000	5.2	80.2	3,512,066,000	6.3
	小 計	21,149,340,322	39.3	90.2	23,451,644,620	42.0
一 般 財 源	市 税	13,863,726,751	25.8	100.9	13,741,889,769	24.6
	地 方 譲 与 税	521,529,032	1.0	100.9	516,866,748	0.9
	利 子 割 交 付 金	5,316,000	0.0	49.0	10,854,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	57,622,000	0.1	83.9	68,687,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	40,146,000	0.1	53.9	74,521,000	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	223,335,000	0.4	128.7	173,524,000	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,296,903,000	4.3	101.4	2,265,199,000	4.1
	ゴルフ場利用税交付金	89,935,623	0.2	98.6	91,195,096	0.2
	自動車取得税交付金	14,365	0.0	皆増	—	—
	自動車税環境性能割交付金	56,263,000	0.1	106.5	52,818,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	93,810,000	0.2	33.3	281,309,000	0.5
	地 方 交 付 税	12,169,613,000	22.6	100.1	12,154,764,000	21.7
	交通安全対策特別交付金	9,248,000	0.0	87.7	10,544,000	0.0
	財 産 収 入	207,519,842	0.4	93.9	220,942,141	0.4
	繰 越 金	3,013,636,552	5.6	108.8	2,770,617,186	5.0
	小 計	32,648,618,165	60.7	100.7	32,433,730,940	58.0
合 計		53,797,958,487	100.0	96.3	55,885,375,560	100.0

(注) 法人事業税交付金は、令和2年度から導入された。

(注) 自動車取得税交付金は、令和元年10月1日の税制改正に伴い廃止されたが、令和4年度は改正前を元に交付があった。

一般財源年次別比較表

(単位：円・%)

令和2年度		平成31年度		平成30年度	
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
693,403,535	1.0	734,195,811	1.4	790,764,907	1.5
696,767,571	1.1	711,947,317	1.3	675,951,168	1.3
18,880,096,132	28.4	8,404,935,224	15.5	6,732,256,565	12.5
4,375,951,728	6.6	3,673,627,560	6.8	3,967,497,455	7.4
165,183,617	0.3	214,379,108	0.4	1,755,973,719	3.3
572,385,115	0.9	553,304,576	1.0	654,140,164	1.2
2,141,344,212	3.2	2,075,559,874	3.8	2,165,719,612	4.0
8,350,299,000	12.6	6,845,073,000	12.7	8,422,438,000	15.7
35,875,430,910	54.1	23,213,022,470	42.9	25,164,741,590	46.8
13,376,070,399	20.1	13,965,096,082	25.8	13,398,641,216	24.9
460,272,221	0.7	524,474,696	1.0	518,575,913	1.0
11,473,000	0.0	11,998,000	0.0	25,838,000	0.0
47,470,000	0.1	52,003,000	0.1	44,897,000	0.1
46,780,000	0.1	27,141,000	0.0	32,393,000	0.1
85,759,000	0.1	—	—	—	—
2,099,914,000	3.2	1,723,714,000	3.2	1,793,059,000	3.3
84,524,757	0.1	82,413,543	0.2	76,189,126	0.1
—	—	82,930,329	0.2	149,956,000	0.3
49,954,000	0.1	23,538,000	0.0	—	—
95,796,000	0.1	212,661,000	0.4	61,999,000	0.1
11,303,583,000	17.0	11,615,196,000	21.5	11,648,474,000	21.7
11,551,000	0.0	12,101,000	0.0	13,717,000	0.0
364,650,420	0.6	193,549,454	0.4	216,054,516	0.4
2,474,376,062	3.7	2,314,912,734	4.3	601,917,010	1.1
30,512,173,859	45.9	30,841,728,838	57.1	28,581,710,781	53.2
66,387,604,769	100.0	54,054,751,308	100.0	53,746,452,371	100.0

一般会計自主財源及び

年 次 区 分 款 別		令和4年度			令和3年度	
		金 額	構成比	対 前 年 度 比	金 額	構成比
自主財源	市 税	13,863,726,751	25.8	100.9	13,741,889,769	24.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	719,124,622	1.3	107.0	671,973,124	1.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	683,151,480	1.3	99.7	685,179,101	1.2
	財 産 収 入	207,519,842	0.4	93.9	220,942,141	0.4
	寄 附 金	188,991,977	0.4	121.1	156,029,495	0.3
	繰 入 金	979,227,430	1.8	575.6	170,111,744	0.3
	繰 越 金	3,013,636,552	5.6	108.8	2,770,617,186	5.0
	諸 収 入	2,530,622,259	4.7	116.3	2,175,872,179	3.9
	小 計	22,186,000,913	41.2	107.7	20,592,614,739	36.8
依存財源	地 方 譲 与 税	521,529,032	1.0	100.9	516,866,748	0.9
	利 子 割 交 付 金	5,316,000	0.0	49.0	10,854,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	57,622,000	0.1	83.9	68,687,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	40,146,000	0.1	53.9	74,521,000	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	223,335,000	0.4	128.7	173,524,000	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,296,903,000	4.3	101.4	2,265,199,000	4.1
	ゴルフ場利用税交付金	89,935,623	0.2	98.6	91,195,096	0.2
	自動車取得税交付金	14,365	0.0	皆増	—	—
	自動車税環境性能割交付金	56,263,000	0.1	106.5	52,818,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	93,810,000	0.2	33.3	281,309,000	0.5
	地 方 交 付 税	12,169,613,000	22.6	100.1	12,154,764,000	21.7
	交通安全対策特別交付金	9,248,000	0.0	87.7	10,544,000	0.0
	国 庫 支 出 金	9,667,205,359	18.0	86.0	11,239,682,545	20.1
	県 支 出 金	3,563,613,195	6.6	73.6	4,840,730,432	8.7
	市 債	2,817,404,000	5.2	80.2	3,512,066,000	6.3
	小 計	31,611,957,574	58.8	89.6	35,292,760,821	63.2
合 計		53,797,958,487	100.0	96.3	55,885,375,560	100.0

(注) 法人事業税交付金は、令和2年度から導入された。

(注) 自動車取得税交付金は、令和元年10月1日の税制改正に伴い廃止されたが、令和4年度は改正前を元に交付があった。

依存財源年次別比較表

(単位：円・%)

平成2年度		平成31年度		平成30年度	
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
13,376,070,399	20.1	13,965,096,082	25.8	13,398,641,216	24.9
693,403,535	1.0	734,195,811	1.4	790,764,907	1.5
696,767,571	1.1	711,947,317	1.3	675,951,168	1.3
364,650,420	0.6	193,549,454	0.4	216,054,516	0.4
165,183,617	0.3	214,379,108	0.4	1,755,973,719	3.3
572,385,115	0.9	553,304,576	1.0	654,140,164	1.2
2,474,376,062	3.7	2,314,912,734	4.3	601,917,010	1.1
2,141,344,212	3.2	2,075,559,874	3.8	2,165,719,612	4.0
20,484,180,931	30.9	20,762,944,956	38.4	20,259,162,312	37.7
460,272,221	0.7	524,474,696	1.0	518,575,913	1.0
11,473,000	0.0	11,998,000	0.0	25,838,000	0.0
47,470,000	0.1	52,003,000	0.1	44,897,000	0.1
46,780,000	0.1	27,141,000	0.0	32,393,000	0.1
85,759,000	0.1	—	—	—	—
2,099,914,000	3.2	1,723,714,000	3.2	1,793,059,000	3.3
84,524,757	0.1	82,413,543	0.2	76,189,126	0.1
—	—	82,930,329	0.2	149,956,000	0.3
49,954,000	0.1	23,538,000	0.0	—	—
95,796,000	0.1	212,661,000	0.4	61,999,000	0.1
11,303,583,000	17.0	11,615,196,000	21.5	11,648,474,000	21.7
11,551,000	0.0	12,101,000	0.0	13,717,000	0.0
18,880,096,132	28.4	8,404,935,224	15.5	6,732,256,565	12.5
4,375,951,728	6.6	3,673,627,560	6.8	3,967,497,455	7.4
8,350,299,000	12.6	6,845,073,000	12.7	8,422,438,000	15.7
45,903,423,838	69.1	33,291,806,352	61.6	33,487,290,059	62.3
66,387,604,769	100.0	54,054,751,308	100.0	53,746,452,371	100.0

財 務 分 析 表

	令和4年度	対前年度比	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度
基 準 財 政 需 要 額 (千 円)	23,510,298	101.4%	23,187,848	22,658,120	22,043,030	21,350,188
基 準 財 政 収 入 額 (千 円)	12,796,066	103.7%	12,333,966	12,743,235	11,937,350	11,997,828
標 準 財 政 規 模 (千 円)	27,427,814	98.0%	27,981,343	27,523,947	26,871,006	26,675,421
財 政 力 指 数	0.546	100.2%	0.545	0.555	0.563	0.574
経 常 一 般 財 源 (千 円)	27,627,832	97.3%	28,380,986	26,900,537	27,757,622	26,870,472
充当經常一般財源 (千 円)	26,307,252	101.5%	25,907,477	25,613,547	25,681,864	24,904,761
経 常 収 支 比 率 (%)	95.2	104.3%	91.3	95.2	92.5	92.7